

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第49期) 至 平成23年3月31日

三井住友ファイナンス&リース株式会社

(E04791)

第49期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

三井住友ファイナンス&リース株式会社

目 次

	頁
第49期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【営業取引の状況】	16
3 【対処すべき課題】	18
4 【事業等のリスク】	19
5 【経営上の重要な契約等】	21
6 【研究開発活動】	21
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	21
第3 【設備の状況】	24
1 【貸貸資産】	24
2 【社用資産】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	28
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	29
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	33
第5 【経理の状況】	39
1 【連結財務諸表等】	40
2 【財務諸表等】	97
第6 【提出会社の株式事務の概要】	134
第7 【提出会社の参考情報】	135
1 【提出会社の親会社等の情報】	135
2 【その他の参考情報】	135
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	136
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第49期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 三井住友ファイナンス&リース株式会社

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川村 嘉則

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋三丁目9番4号

【電話番号】 03(5404)2454

【事務連絡者氏名】 財務部 財務企画室長 五十嵐 圭一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋三丁目9番4号

【電話番号】 03(5404)2454

【事務連絡者氏名】 財務部 財務企画室長 五十嵐 圭一

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	—	—	1,008,352	984,911	912,619
経常利益	(百万円)	—	—	30,359	39,420	48,996
当期純利益	(百万円)	—	—	9,833	19,644	26,108
包括利益	(百万円)	—	—	—	—	23,851
純資産額	(百万円)	—	—	482,272	501,652	510,469
総資産額	(百万円)	—	—	3,138,510	3,002,773	2,936,142
1株当たり純資産額	(円)	—	—	5,168.52	5,349.45	5,392.21
1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	104.72	212.36	282.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	—	—	15.23	16.48	16.99
自己資本利益率	(%)	—	—	1.95	4.04	5.26
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	—	—	41,675	197,901	101,567
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	—	—	△5,018	△5,824	△1,877
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	—	—	△46,353	△189,873	△93,882
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	—	—	19,184	21,733	27,084
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	(人)	— 〔—〕	— 〔—〕	2,005 〔219〕	2,054 〔199〕	2,103 〔213〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成21年3月期から連結財務諸表を作成しているため、平成20年3月期以前については記載しておりません。

3 平成21年3月期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成21年3月期以降の株価収益率については、非上場につき株価がないため、記載しておりません。

5 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成21年3月期及び平成22年3月期の連結財務諸表については、あずさ監査法人の監査を受け、平成23年3月期の連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	379,956	708,465	947,650	894,764	812,840
経常利益	(百万円)	25,936	38,044	36,314	43,249	50,615
当期純利益	(百万円)	17,256	40,866	14,716	24,819	29,565
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)	1,205	2,819	—	—	—
資本金	(百万円)	14,760	15,000	15,000	15,000	15,000
発行済株式総数	(株)	43,396,595	95,314,112	95,314,112	95,314,112	95,314,112
純資産額	(百万円)	123,745	353,840	308,936	330,125	338,846
総資産額	(百万円)	1,262,766	2,977,047	2,774,488	2,582,104	2,484,840
1株当たり純資産額	(円)	2,855.73	3,712.36	3,339.72	3,568.78	3,663.06
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	25 (25)	349 (—)	79 (—)	212 (—)	82 (—)
1株当たり当期純利益金額	(円)	398.81	589.88	156.72	268.30	319.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	398.53	589.87	—	—	—
自己資本比率	(%)	9.79	11.89	11.13	12.79	13.64
自己資本利益率	(%)	14.98	17.12	4.44	7.77	8.84
株価収益率	(倍)	17.40	—	—	—	—
配当性向	(%)	6.27	59.16	50.41	79.02	25.66
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	(人)	616 〔45〕	1,441 〔128〕	1,495 〔142〕	1,538 〔129〕	1,485 〔111〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 住商リース株式会社は、平成19年10月1日付で三井住友銀リース株式会社と合併し（存続会社：住商リース株式会社）、三井住友ファイナンス&リース株式会社に商号変更いたしました。本合併は、企業結合にかかる会計基準に基づく逆取得に該当するため、持分プーリング法に準じた会計処理を適用し、財務諸表を作成しているため、平成20年3月期の主要な経営指標等の各数値については、平成19年10月1日以降の三井住友銀リース株式会社から引き継いだ事業に係る経営成績等が含まれております。また、平成20年3月期の平均臨時従業員数の欄には、平成20年3月31日現在の就業人員数を表示しております。

3 平成21年3月期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成19年3月期における株価収益率は、存続会社である住商リース株式会社の数値を記載しております。なお、平成20年3月期以降の株価収益率は、住商リース株式会社が平成19年6月23日付で上場廃止となったことにより株価がないため、記載しておりません。

5 平成19年3月期の主要な経営指標等の各数値については、存続会社である住商リース株式会社の数値を記載しております。なお、平成19年3月期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。

6 平成20年3月期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

7 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成21年3月期及び平成22年3月期の財務諸表については、あずさ監査法人の監査を受け、平成23年3月期の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

2 【沿革】

[提出会社合併以降]

- 平成19年10月 住商リース株式会社と三井住友銀リース株式会社が合併し（存続会社 住商リース株式会社）、三井住友ファイナンス&リース株式会社に商号変更
- 平成20年12月 SMFL Aircraft Capital Corporation B.V.を住友商事株式会社と合弁で設立し、航空機オペレーティング・リース事業を開始（現 連結子会社）
ニチエレ株式会社の株式を取得
- 平成21年 6月 持分法適用関連会社であったエイジェイシーシー株式会社（現 A J C C株式会社）の株式を追加取得（現 連結子会社）
- 平成21年 7月 住銀レックス株式会社とニチエレ株式会社が合併し、ネクスレント株式会社に商号変更（現 連結子会社）
- 平成21年12月 SMFL インベストメント株式会社と合併（存続会社 三井住友ファイナンス&リース株式会社）
- 平成22年 1月 PT. SMFL Leasing Indonesiaを設立（現 連結子会社）
- 平成22年11月 S F I リーシング株式会社の株式を取得（現 連結子会社）

なお、合併（平成19年10月）までの旧住商リース株式会社及び旧三井住友銀リース株式会社の沿革は以下のとおりであります。

〈旧住商リース株式会社〉

- 昭和38年 2月 不動産の取得、賃貸借及び処分等を目的として東西興業株式会社設立
- 昭和43年 5月 住商リース興産株式会社に商号変更し、リース事業に進出
- 昭和44年10月 住商リース株式会社に商号変更し、不動産部門は住商興産株式会社に分離
- 昭和48年 4月 株式の額面金額変更のため、住商リース株式会社（旧商号 株式会社大塚伸銅所、存続会社）と合併
- 昭和58年11月 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
- 昭和63年 9月 大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
- 平成元年 3月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場
- 平成15年 3月 エヌイーシーリース株式会社（現 NECキャピタルソリューション株式会社）の株式を追加取得（現 持分法適用関連会社）
Sumisho Leasing (Thailand) Co.,Ltd.（現 SMFL Leasing(Thailand)Co.,Ltd.）を設立（現 連結子会社）
丸紅総合リース株式会社（現 エムジーリース株式会社）の株式を取得（現 連結子会社）
- 平成17年 5月 株式会社ジャストイン・レンテックの株式を取得（現 連結子会社）

〈旧三井住友銀リース株式会社〉

- 昭和43年 9月 株式会社住友銀行（現 株式会社三井住友銀行）が中心となり、総合リース株式会社を設立
- 昭和47年 8月 The Hong Kong General Lease Co.,Ltd.（現 Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Hong Kong) Ltd.）を設立（現 連結子会社）
- 昭和55年 5月 The General Lease (Singapore) Pte.Ltd.（現 Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Singapore) Pte.Ltd.）を設立（現 連結子会社）
- 昭和57年10月 住銀総合リース株式会社に商号変更
- 昭和61年 2月 住銀リース株式会社に商号変更
- 平成 8年11月 SB Leasing (Guangzhou) Co.,Ltd.（現 Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (China) Co.,Ltd.）を設立（現 連結子会社）
- 平成 8年12月 住銀レックス株式会社（現 ネクスレント株式会社）を設立（現 連結子会社）
- 平成 9年 3月 SB Leasing (Malaysia) Sdn.Bhd.（現 SMFL Leasing (Malaysia) Sdn.Bhd.）を設立（現 連結子会社）
- 平成13年 9月 三井住友銀リース株式会社に商号変更
- 平成15年 2月 株式会社三井住友フィナンシャルグループによる三井住友銀リース株式会社の完全子会社化
- 平成15年10月 さくらリース株式会社と合併（存続会社 三井住友銀リース株式会社）
- 平成19年 9月 SMFLインベストメント株式会社を設立

[合併に至る経緯]

- 平成18年10月 住商リース株式会社及び住友商事株式会社並びに三井住友銀リース株式会社及び株式会社三井住友フィナンシャルグループは、リース事業の戦略的共同事業化について基本合意書を締結
住友商事株式会社による住商リース株式会社の株式の公開買付け開始
- 平成18年12月 住友商事株式会社による住商リース株式会社の株式の公開買付け終了（住友商事株式会社による子会社化）
- 平成19年 5月 住友商事株式会社及び住商リース株式会社は、住商リース株式会社が住友商事株式会社の完全子会社となることを目的とする株式交換契約を締結
- 平成19年 6月 住商リース株式会社の株式は上場廃止
- 平成19年 7月 住友商事株式会社が株式交換により住商リース株式会社の株式を追加取得（住友商事株式会社による完全子会社化）
住商リース株式会社及び三井住友銀リース株式会社は合併契約を締結
- 平成19年 8月 住商リース株式会社及び三井住友銀リース株式会社のそれぞれの株主総会において、合併契約の締結を承認決議

3 【事業の内容】

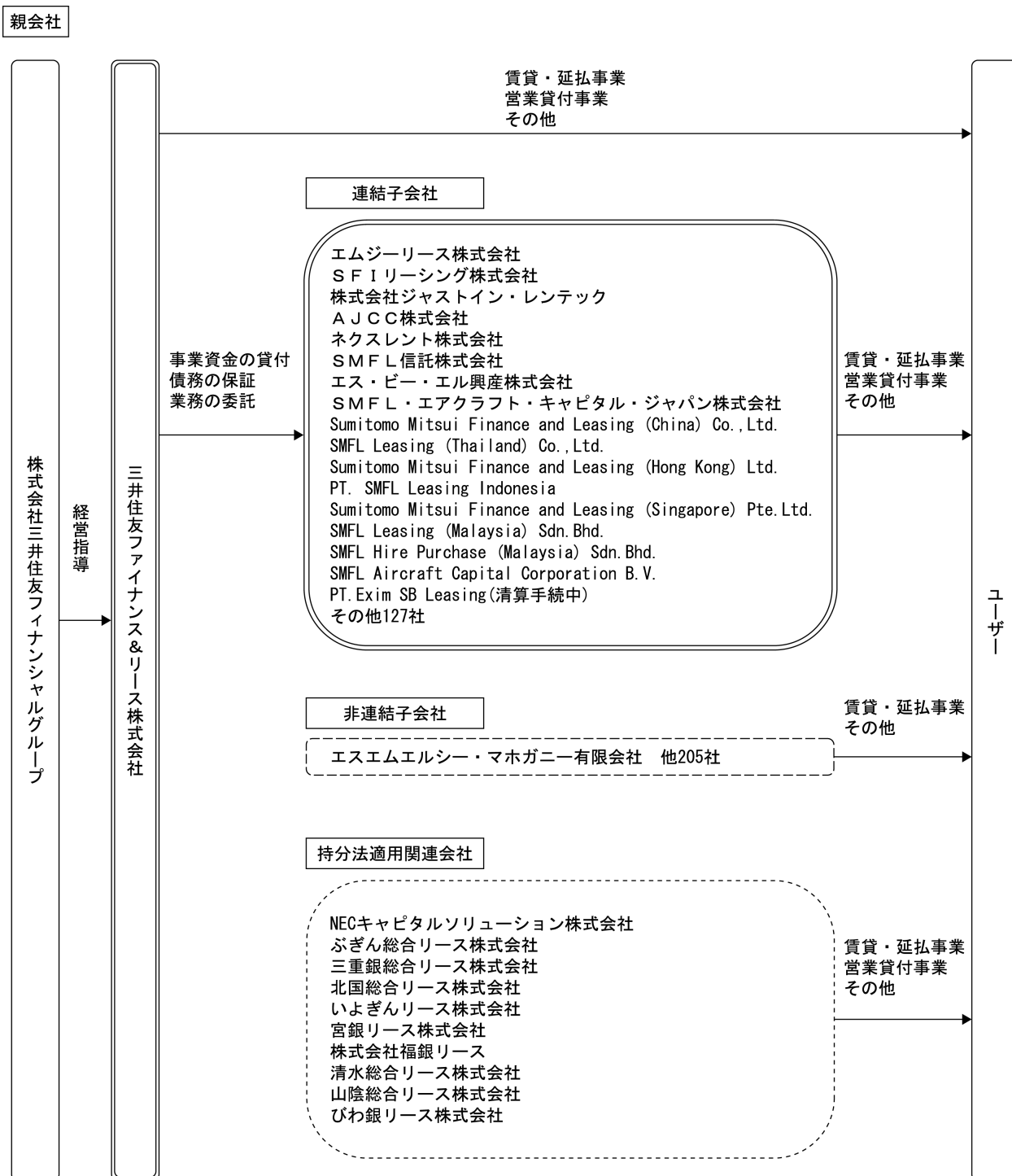
当社グループの事業は、主として機械設備等各種物品の賃貸・延払事業、営業貸付事業及びその他であり、また、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業にかかる位置付けは次のとおりであります。また、事業区分の内容は、セグメント情報等におけるセグメントと同一であります。

なお、当社グループは、当社、子会社350社及び関連会社13社により構成されております。

名称		事業区分		
		賃貸・延払 事業	営業貸付 事業	その他
三井住友ファイナンス&リース株式会社		○	○	○
子会社	連結子会社(144社)			
	エムジーリース株式会社	○	○	○
	S F I リーシング株式会社	○	○	○
	株式会社ジャストイン・レンテック	○	—	○
	A J C C 株式会社	○	—	○
	ネクスレント株式会社	○	○	○
	SMF L 信託株式会社	—	—	○
	エス・ビー・エル興産株式会社	○	—	○
	SMF L・エアクラフト・キャピタル・ジャパン株式会社	○	—	—
	Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (China) Co.,Ltd.	○	—	○
	SMFL Leasing (Thailand) Co.,Ltd.	○	○	○
	Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Hong Kong) Ltd.	○	○	○
	PT. SMFL Leasing Indonesia	○	—	○
	Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Singapore) Pte.Ltd.	○	○	○
	SMFL Leasing (Malaysia) Sdn.Bhd.	○	○	○
	SMFL Hire Purchase (Malaysia) Sdn.Bhd.	○	—	○
	SMFL Aircraft Capital Corporation B.V.	○	—	—
	PT.Exim SB Leasing (清算手続中)	—	—	—
	その他127社			
	非連結子会社(206社)	○	—	—
エスエムエルシー・マホガニー有限会社 他205社				
関連 会社	持分法適用関連会社(10社)			
	NECキャピタルソリューション株式会社	○	○	○
	ぶぎん総合リース株式会社	○	○	○
	三重銀総合リース株式会社	○	○	○
	北国総合リース株式会社	○	○	○
	いよぎんリース株式会社	○	○	○
	宮銀リース株式会社	○	○	○
	株式会社福銀リース	○	○	○
	清水総合リース株式会社	○	○	○
	山陰総合リース株式会社	○	○	○
びわ銀リース株式会社	○	○	○	

事業系統図は、次のとおりであります。



(注) その他の関係会社である住友商事株式会社との主な取引は、賃貸・延払取引及び賃貸物件の購入であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	東京都 千代田区	2,337,895	銀行持株会社	—	60.0	経営指導 役員の兼任等…有
(連結子会社) エムジーリース株式会社	東京都 千代田区	2,500	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	55.0	—	事業資金の貸付 役員の兼任等…有
S F I リーシング株式会社	東京都 港区	1,000	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	66.0	—	事業資金の貸付 設備等の賃貸 役員の兼任等…有
株式会社ジャストイン・ レンテック	東京都 千代田区	499	賃貸・延払事業、 その他	90.0	—	事業資金の貸付 役員の兼任等…有
A J C C株式会社	東京都 新宿区	400	賃貸・延払事業、 その他	95.0	—	設備等の賃貸 役員の兼任等…有
ネクスレント株式会社	東京都 港区	300	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	100.0	—	事業資金の貸付 役員の兼任等…有
SMF L 信託株式会社	東京都 港区	100	その他	100.0	—	流動化のためのリー ス料債権等の信託 業務の委託 役員の兼任等…有
エス・ビー・エル興産株式会社	東京都 港区	50	賃貸・延払事業 その他	100.0	—	事業資金の貸付 債務の保証 役員の兼任等…有
SMF L・エアクラフト・ キャピタル・ジャパン株式会社	東京都 港区	3	賃貸・延払事業	60.0	—	事業資金の貸付 役員の兼任等…有
Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (China) Co., Ltd.	中華人民共和国 広東省広州市	RMB 578,294千	賃貸・延払事業、 その他	100.0	—	事業資金の貸付 債務の保証 役員の兼任等…有
SMFL Leasing (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国 バンコック市	THB 460,000千	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	80.0	—	債務の保証 役員の兼任等…有
Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Hong Kong) Ltd.	中華人民共和国 香港特別行政区	HK \$ 70,000千	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	100.0	—	事業資金の貸付 債務の保証 役員の兼任等…有
PT. SMFL Leasing Indonesia	インドネシア共和国 ジャカルタ市	Rp 100,000百万	賃貸・延払事業、 その他	85.0	—	債務の保証 役員の兼任等…有
Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Singapore) Pte.Ltd.	シンガポール共和国 シンガポール市	S \$ 7,500千	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	100.0	—	債務の保証 役員の兼任等…有
SMFL Leasing (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア クアラルンプール市	MYR 500千	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	100.0	—	債務の保証 役員の兼任等…有
SMFL Hire Purchase (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア クアラルンプール市	MYR 500千	賃貸・延払事業、 その他	100.0 (100.0)	—	債務の保証 役員の兼任等…有
SMFL Aircraft Capital Corporation B.V.	オランダ王国 アムステルダム市	US \$ 22千	賃貸・延払事業	60.0	—	事業資金の貸付 役員の兼任等…有
PT.Exim SB Leasing (清算手続中)	インドネシア共和国 ジャカルタ市	Rp 50,000百万	—	75.0	—	役員の兼任等…有
その他127社	—	—	—	—	—	—

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(持分法適用関連会社) NECキャピタル ソリューション株式会社	東京都 港区	3,776	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	25.0	—	設備等の賃貸
ぶぎん総合リース株式会社	さいたま市 大宮区	120	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	30.0	—	役員の兼任等…有
三重銀総合リース株式会社	三重県 四日市市	90	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	40.0	—	役員の兼任等…有
北国総合リース株式会社	石川県 金沢市	90	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	25.7	—	役員の兼任等…有
いよぎんリース株式会社	愛媛県 松山市	80	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	20.0	—	役員の兼任等…有
宮銀リース株式会社	宮城県 宮崎市	50	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	30.0	—	役員の兼任等…有
株式会社福銀リース	福井県 福井市	50	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	20.0	—	—
清水総合リース株式会社	静岡県 清水区	30	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	42.1	—	役員の兼任等…有
山陰総合リース株式会社	島根県 松江市	30	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	41.9	—	役員の兼任等…有
びわ銀リース株式会社	滋賀県 大津市	30	賃貸・延払事業、 営業貸付事業、 その他	30.0	—	役員の兼任等…有
(その他の関係会社) 住友商事株式会社	東京都 中央区	219,278	総合商社	—	40.0	設備等の賃貸 役員の兼任等…有

- (注) 1 主要な事業の内容欄(親会社・その他の関係会社を除く)には、セグメント情報の名称を記しております。
2 エムジーリース株式会社、Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (China) Co., Ltd. 及びPT.Exim SB Leasingは、特定子会社であります。
3 株式会社三井住友フィナンシャルグループ、NECキャピタルソリューション株式会社及び住友商事株式会社は、有価証券報告書を提出しております。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。
5 上記連結子会社につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
6 びわ銀リース株式会社は、平成23年4月1日付で関銀リース株式会社と合併し、議決権の所有割合が低下したため、同日以降は持分法の適用範囲から除外しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
賃貸・延払事業	1,572 [142]
営業貸付事業	
その他	
全社(共通)	531 [71]
合計	2,103 [213]

- (注) 1 当社グループでは、セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
- 2 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 3 臨時従業員には、嘱託、派遣社員、パートタイマー及びアルバイトを含んでおります。
- 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
1,485人 [111人]	37歳4ヶ月	12年3ヶ月	7,618千円

- (注) 1 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、嘱託、派遣社員、パートタイマー及びアルバイトを含んでおります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、提出会社において三井住友ファイナンス&リース従業員組合が組織されており、組合員数は平成23年3月31日現在1,225人であります。

提出会社において、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国経済の好調等を背景に、緩やかな回復基調を辿りました。民間設備投資は、輸出の増加等による企業業績の改善に伴い徐々に持ち直しに向かいましたが、既存設備の過剰感や景気の先行きに対する慎重姿勢が残る中で増勢のペースは緩やかなものにとどまりました。リース業界におきましては、リース取扱高（社団法人リース事業協会統計）は前年度比マイナスとなりましたが、年度後半には前年同月比プラスとなる月が見られたことや与信関係費用が減少したことなど、経営環境の一部には改善の兆しも見られました。

このような状況下、当社グループは設備投資の伸び悩みや会計基準変更の影響などの環境の変化に対応して、営業基盤の強化を図るとともにこれを支える経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

① 営業基盤の強化

これまでのリース需要が減少傾向にある中で、環境・エネルギー関連分野や資産管理にかかわる付加価値の高い金融サービスの開発を推進し、多様化するお客様のニーズに的確かつ迅速に対応してまいりました。

さらに、メーカー並びに販売会社と、より密接なアライアンスを構築していくことや販売ツールの標準化を行っていくことなどにより、販売金融取引を一層強化しました。

国際ビジネスでは、中国をはじめとする東アジアを中心に土木建設機械や輸送用機器などの販売金融取引を増加させるとともに、インドネシア現地法人の営業を開始しました。

グループ経営では、ソニー株式会社の100%子会社である株式会社ソニーファイナンスインターナショナルのリース・レンタル事業部門を承継したS F Iリーシング株式会社に出資を行い、連結子会社としました。

両株主（株式会社三井住友フィナンシャルグループ並びに住友商事株式会社）との連携では、協働ビジネスの推進、顧客基盤の活用などにより取扱を増加させました。

② 経営基盤の強化

営業統括部門の設置並びに業務推進部門、商品開発部門の拡充と人材の投入により、営業推進力と商品開発力を強化しました。また、若手職員に対する人材育成プログラムによる体系的な教育システムをスタートさせました。

資金調達では、国内公募社債の発行に踏み切り、長期安定資金の確保と調達手段の一層の多様化を進めました。なお、当社が株式会社日本格付研究所（JCR）より取得していた長期格付「AA-」及び株式会社格付投資情報センター（R&I）より取得していた長期格付「A+」につきましては、それぞれ昨年実施のレビューにて維持しました。

当連結会計年度における営業の成果としましては、新規契約実行高は前連結会計年度比2.4%減少の9,528億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比2.2%減少の2兆5,664億円となりました。

売上高は、営業資産の減少及び金利の低下により、前連結会計年度比7.3%減少の9,126億円となりました。

損益面では、東日本大震災による被災地域の企業やリース物件への影響を考慮し貸倒引当金繰入額を26億円計上したものの、与信関係費用全体では前連結会計年度比で減少したことなどから、経常利益は同24.3%増加の489億円、当期純利益は同32.9%増加の261億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 賃貸・延払事業

賃貸・延払事業の契約実行高は前連結会計年度比2.5%減少の7,065億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比3.0%減少の2兆1,623億円となりました。売上高は前連結会計年度比8.3%減少の8,576億円となり、セグメント利益は同12.3%増加の632億円となりました。

② 営業貸付事業

営業貸付事業の契約実行高は前連結会計年度比0.1%減少の2,283億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比1.7%増加の3,460億円となりました。売上高は前連結会計年度比3.1%増加の99億円となり、セグメント利益は同21億円増加の20億円となりました。

③ その他

その他の契約実行高は前連結会計年度比20.9%減少の180億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比7.0%増加の580億円となりました。売上高は前連結会計年度比11.5%増加の450億円となり、セグメント利益は同29.1%減少の25億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末比53億円増加し、270億円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動では、リース債権及びリース投資資産の減少1,477億円、賃貸資産及び社用資産減価償却費303億円、延払債権の減少251億円及び税金等調整前当期純利益483億円等の収入に対し、賃貸資産の取得による支出が934億円及び営業貸付債権の増加が563億円となったこと等により、1,015億円のキャッシュ・イン（前連結会計年度は1,979億円のキャッシュ・イン）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入36億円に対し、定期預金の増加による支出20億円及び社用資産(ソフトウェア等)の取得による支出19億円等により、18億円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は58億円のキャッシュ・アウト）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、金融機関からの借入残高の減少により175億円の支出、コマーシャル・ペーパーをはじめとする資本市場からの調達残高の減少により601億円の支出及び配当金の支払により196億円の支出となったこと等により、938億円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は1,898億円のキャッシュ・アウト）となりました。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金(営業貸付金及びその他の営業貸付債権)の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」(平成11年5月19日 大蔵省令第57号)に基づく、当社における貸付金の状況は次のとおりであります。

① 貸付金の種別残高内訳

平成23年3月31日現在					
貸付種別	件数(件)	件数の構成割合(%)	残高(百万円)	残高の構成割合(%)	平均約定金利(%)
消費者向					
無担保(住宅向を除く)	—	—	—	—	—
有担保(住宅向を除く)	147	4.58	3,281	0.77	3.62
住宅向	—	—	—	—	—
計	147	4.58	3,281	0.77	3.62
事業者向					
計	3,065	95.42	420,990	99.23	2.94
合計	3,212	100.00	424,272	100.00	2.95

② 資金調達内訳

平成23年3月31日現在		
借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	1,077,563	0.69
その他	850,218	0.25
社債・CP	804,310	0.21
合計	1,927,782	0.49
自己資本	334,122	—
資本金・出資額	15,000	—

③ 業種別貸付金残高内訳

平成23年3月31日現在

業種別	先数(件)	先数の 構成割合 (%)	残高(百万円)	残高の 構成割合 (%)
建設業	58	6.03	2,429	0.57
製造業	182	18.92	36,063	8.50
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.21	8,217	1.94
情報通信業	21	2.18	2,677	0.63
運輸業	79	8.21	116,936	27.56
卸売・小売業	169	17.57	22,256	5.25
金融・保険業	20	2.08	23,149	5.46
不動産業	70	7.28	64,423	15.18
飲食店、宿泊業	22	2.29	3,118	0.73
医療、福祉	44	4.57	1,344	0.32
教育、学習支援業	4	0.41	36	0.01
複合サービス業	2	0.21	17	0.00
サービス業（他に分類されないもの）	84	8.73	133,846	31.55
個人	137	14.24	3,281	0.77
その他	68	7.07	6,474	1.53
合計	962	100.00	424,272	100.00

④ 担保別貸付金残高内訳

平成23年3月31日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	1,662	0.39
うち株式	1,555	0.37
債権	18,943	4.47
うち預金	318	0.08
商品	127	0.03
不動産	70,116	16.53
財団	—	—
その他	120,805	28.47
計	211,654	49.89
保証	12,286	2.89
無担保	200,331	47.22
合計	424,272	100.00

⑤ 期間別貸付金残高内訳

平成23年3月31日現在

期間別	件数(件)	件数の 構成割合 (%)	残高(百万円)	残高の 構成割合 (%)
1年以下	1,393	43.37	50,955	12.01
1年超 5年以下	1,183	36.83	139,670	32.92
5年超 10年以下	466	14.51	128,231	30.22
10年超 15年以下	130	4.05	96,710	22.80
15年超 20年以下	13	0.40	5,435	1.28
20年超 25年以下	13	0.40	2,023	0.48
25年超	14	0.44	1,245	0.29
合計	3,212	100.00	424,272	100.00
1件当たり平均期間			6.19年	

(注) 期間は、約定期間によっております。

2 【営業取引の状況】

(1) 契約実行高

当連結会計年度における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
貸貸・延払事業	ファイナンス・リース	499,346	94.4
	オペレーティング・リース	84,072	118.1
	延払事業	123,087	99.0
	貸貸・延払事業計	706,506	97.5
営業貸付事業		228,331	99.9
その他		18,053	79.1
合計		952,892	97.6

(注) ファイナンス・リース及びオペレーティング・リースについては、当連結会計年度に取得した貸貸用資産の取得金額、延払事業については、延払債権から延払未実現利益を控除した額を表示しております。

なお、オペレーティング・リースには再リース取引の実行額は含んでおりません。

(2) 営業資産残高

連結会計年度における営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
貸貸・延払事業	ファイナンス・リース	1,728,536	65.9	1,620,738	63.1
	オペレーティング・リース	218,166	8.3	281,837	11.0
	延払事業	281,703	10.7	259,821	10.1
	貸貸・延払事業計	2,228,405	84.9	2,162,398	84.2
営業貸付事業		340,326	13.0	346,072	13.5
その他		54,204	2.1	58,012	2.3
合計		2,622,936	100.0	2,566,483	100.0

(注) 延払事業については、延払債権から延払未実現利益を控除した額を表示しております。

(3) 営業実績

連結会計年度における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

①前連結会計年度

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸・ 延払事業	ファイナンス・リース	702,049	—	—	—	—
	オペレーティング・ リース	61,223	—	—	—	—
	延払事業	171,620	—	—	—	—
	貸貸・延払事業計	934,893	824,449	110,444	17,518	92,925
営業貸付事業		9,614	—	9,614	2,243	7,370
その他		40,403	34,957	5,445	272	5,172
合計		984,911	859,406	125,504	20,035	105,469

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高または振替高は含まれておりません。

②当連結会計年度

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸・ 延払事業	ファイナンス・リース	642,917	—	—	—	—
	オペレーティング・ リース	66,065	—	—	—	—
	延払事業	148,690	—	—	—	—
	貸貸・延払事業計	857,673	750,426	107,246	14,100	93,146
営業貸付事業		9,914	—	9,914	1,802	8,112
その他		45,031	40,888	4,143	232	3,910
合計		912,619	791,314	121,305	16,135	105,170

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高または振替高は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国経済は緩やかな回復基調に向かいましたが、資源価格の上昇や国際金融市場の変動に加え、東日本大震災の影響による生産活動の低下や企業業績の悪化が懸念されるなど、先行きについては不透明感が生じており、リース業界をとりまく事業環境は引き続き厳しい状況が予想されます。当社グループでは、収益の源泉である営業資産を増加基調に回復させ、再成長への軌道を確認するべく、「営業基盤の強化」と「経営基盤の強化」に取り組んでまいります。

① 営業基盤の強化

営業部門と商品開発部門が密接に連携して、お客様の経営課題の解決に資する付加価値の高い商品開発を一層強化し、お客様の多様化する需要にあわせて提供してまいります。販売金融取引では、業務推進部門と商品開発部門が連携して新たな商品やサービスを開発し、営業部門と一体となって商圏を開拓してまいります。また、リース物件の仕入先であるメーカー及び販売会社とともに新たな販売戦略を策定していくなど、連携を一段と強化し新たなアライアンスを構築してまいります。

ファイナンスビジネスでは、最新の情報や専門ノウハウを集約し、営業支援機能を強化することにより、多様化、高度化するお客様のファイナンスニーズに機動的に対応していくとともに、新たなマーケットの開拓にも注力してまいります。また、両株主（株式会社三井住友フィナンシャルグループ並びに住友商事株式会社）との連携では、航空機オペレーティング・リース事業や投融資事業などにおいて引き続き協働して取り組んでまいります。

国際ビジネスでは、お客様の海外における設備投資のファイナンスニーズに対するソリューションの提供や海外に販路を拡大していくメーカーや販売会社の販売金融取引を一層推進してまいります。

② 経営基盤の強化

戦略分野や成長分野に積極的に人材を投入していくことにより、戦略的な人員配置を推進してまいります。また、従業員のスキルアップを推進するとともに専門スキルを有する人材やグローバル人材の育成に積極的に取り組むことや、一般職・中高年の人材活用・能力開発により、営業戦力の底上げを図ります。

また、経営資源の効果的、効率的活用を一段と促進する体制の構築により、業務推進力を一層強化してまいります。

資金調達では、国内外における調達手段の多様化と最適化を進めるとともに、適切な情報開示を行うことで外部格付の維持・向上を図り、安定的かつ低廉な調達基盤を確立してまいります。

グループ経営では、合弁会社の株主及び当社の株主との連携を強化することにより、グループ会社の経営基盤の拡充に取り組んでまいります。

コンプライアンス体制におきましては、法令や規則等の遵守徹底により一層の強化に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。当社グループは、これら個々のリスクに対する施策を講じるとともに、リスクが顕在化した際には適切な対応が迅速に行えるように、リスク管理体制の整備・強化を図っております。

なお、本項には将来に関する事項も含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

① 設備投資の動向

当社グループは、事業法人、官公庁及び個人事業者等の設備投資需要に対して、リース取引を基軸とした事業展開を行っております。経済環境や顧客の事業環境の悪化等で設備投資が大幅に減少した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 信用リスク

当社グループは、リース取引等の各種取引から生じる債権が取引先の破綻等により回収不能となる信用リスクを有しております。

案件取り組みに際しては個別案件審査を慎重に行い、リース物件の将来中古価値等も勘案のうえ、取引の可否判断を行っております。海外向け与信については取引先の属する国の外貨事情や政治・経済情勢を勘案したカントリーリスクも含めて可否判断を行っております。また、取引開始後は定期的に自己査定を行い取引先の状況をモニタリングするとともに、信用リスクの程度に応じて担保・物件処分等による回収見込額及び貸倒実績率等を勘案し、貸倒引当金の計上を行っております。さらに、既存顧客ごとの信用状況や業界毎の市場動向を定期的に検証し、特定の企業や業種に与信残高が集中しないように、ポートフォリオ管理を行っております。

しかしながら、内外の経済動向の変化、取引先の経営状況の変化（業況の悪化、企業の信頼性を失墜させる不祥事等の問題発生など）、担保価値及び貸倒実績率の変動、貸倒引当金計上に係る会計基準の変更等により、与信関係費用や不良債権残高が増加し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 残価リスク

当社グループは、中古価値の見込める物件を対象にリース満了時の残存価値（以下、残価という）を設定したオペレーティング・リースを積極的に展開しております。この取引では、リース満了時に返還された物件を設定した残価を上回る価格で売却することにより利益を得ることができる半面、残価を下回る価格での売却処分となる場合には損失が発生するリスクを有しております。この残価リスクについては、定期的にモニタリングを実施することによりリスク量の計測を行い、また、対象となる機種や満了時期の分散が図れるように努めておりますが、中古売買市況の急激な変化によっては、売却損・処分損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 市場リスク

a 金利変動リスク

当社グループが行うリース取引から生じる収入は、物件価格並びに契約時点の金利水準等をもとに取り決められ契約期間中変動しませんが、リース物件等の取得資金については固定金利ベース及び変動金利ベースの資金調達を行うことにより資金原価を低減させ、利ざや収益の拡大を図っております。このため、金利水準が上昇した場合には資金原価が増加するリスクを有しております。この金利変動リスクについては、ALM管理により固定金利ベースの資産・負債の状況を的確に把握し、金融環境や金利動向を注視しながら適宜ヘッジオペレーションを行い、金利変動に伴うリスク量を適切に管理しております。

しかしながら、市場金利が急上昇するような局面においては、利ざや収益の縮小により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

b 為替リスク

当社グループは、外貨建資産・負債について原則為替リスクを負わない方針としておりますが、為替リスクが適切にヘッジできなかった場合には、為替レートの変動により為替差損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

c 株価変動リスク

当社グループは、市場性のある株式を保有しております。内外経済及び株式市場の需給関係の悪化、発行体の経営状態の悪化等により株価が下落する場合には、保有株式に評価損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 資金の流動性リスク

当社グループは、事業資金を自己資本、金融機関からの借入のほか、資本市場におけるコマーシャル・ペーパー、国内公募社債、ユーロ・ミディアム・ターム・ノートの発行及びリース債権流動化等により調達しております。資金調達に際しては適切な資金繰りやALM等の管理により、資金の流動性確保を図っております。

しかしながら、金融環境の急激な悪化や当社グループの信用力の低下により資金調達の安定性が損なわれ、通常よりも著しく不利な金利水準での調達を余儀なくされる、または、十分な資金量の持続的な確保が困難になる場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 制度変更リスク

当社グループは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準に基づき、リース取引等の各種事業を行っております。現行の制度や基準が将来大幅に変更された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ オペレーショナルリスク

当社グループは、業務を行うに際して事務リスクが存在し、役職員が事務に関する社内規定・手続等に定められた事務処理を怠る、または事故、不正を起こすこと等により損失が発生する可能性があります。また、同様に情報システムリスクが存在し、不測の事態による停止や誤作動、品質不良、人為的ミス、外部からの不正アクセス、コンピューターウィルスの侵入等により、事業活動に悪影響が生じ損失が発生する可能性があります。これらの場合に、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ コンプライアンスに関わるリスク

当社グループは、業務を行うに際して会社法、金融商品取引法、独占禁止法、個人情報保護法、貸金業法及び銀行法等の法令の適用及び規制当局の監督を受けております。また、海外においては、それぞれの国、地域における法令等の適用及び規制当局の監督を受けております。当社グループは、法令その他諸規則等を遵守すべく、コンプライアンス体制及び内部管理体制の強化に取り組んでおり、役職員に対して適切な指示、指導及びモニタリングを行う体制を整備するとともに、不正行為の防止・発見のために予防策を講じております。

しかしながら、役職員が法令その他諸規則を遵守できなかった場合、法的検討が不十分であった場合には、不測の損失の発生や業務制限を受けること、また、取引先からの損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項には将来に関する事項も含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

当連結会計年度における民間設備投資は徐々に持ち直しに向かいましたが、増勢は穏やかなものにとどまりました。社団法人リース事業協会統計におけるリース取扱高は引き続き前年を下回ることとなりましたが、年度後半には前年を上回る月も見られたことや与信関係費用が減少したことなど、経営環境の一部には改善の兆しも見られました。

このような状況下、当社グループは事業環境の変化に対応して様々な施策を行ってまいりましたが、契約実行高は前連結会計年度比2.4%減少の9,528億円となりました。

また、セグメントごとの契約実行高につきましては賃貸・延払事業で前連結会計年度比2.5%減少の7,065億円、営業貸付事業で同0.1%減少の2,283億円、その他で同20.9%減少の180億円となりました。

(1) 財政状態

① 資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比666億円減少の2兆9,361億円となりました。営業資産は、前連結会計年度末比564億円減少の2兆5,664億円となりました。

また、セグメントごとの営業資産残高では、賃貸・延払事業の残高は前連結会計年度末比660億円減少の2兆1,623億円、営業貸付事業の残高は同57億円増加の3,460億円、その他の残高は同38億円増加の580億円となりました。

② 資金調達の様況

a 格付の様況

格付機関	長期格付	短期格付
株式会社日本格付研究所 (J C R)	A A-	J -1+
株式会社格付投資情報センター (R & I)	A+	a-1

当連結会計年度末現在、複数の格付機関から格付を取得しております。

b 資金調達の方針

当社は健全な財務体質を維持・強化していくことにより、安定的かつ低廉な資金調達基盤の構築を図っております。有力な取引金融機関との良好な取引関係をもとに継続的な資金調達を行っていくとともに、優良な格付を背景に資本市場におけるコマーシャル・ペーパー、国内公募社債、ユーロ・メディアム・ターム・ノートの発行及びリース債権流動化の実施により、調達手段の多様化を行っております。また、的確なALMの運営のもとで、市場金利の変動に適切に対処し金利変動リスクを管理しながら、長短金利差を活かした利ざや収益の拡大を図っております。

c 当連結会計年度の資金調達の様況

当連結会計年度末の有利子負債残高は、営業資産の減少により前連結会計年度末比829億円減少の2兆1,240億円となりました。この内、金融機関からの借入残高は前連結会計年度末比231億円減少の1兆2,652億円、コマーシャル・ペーパー等の資本市場からの調達残高は同598億円減少の8,588億円となりました。

なお、当社は平成22年8月に第1回無担保社債（発行総額200億円）、平成23年2月に第2回無担保社債（発行総額200億円）を発行いたしました。

市場金利が低水準で推移する中、将来にわたる資金調達の安定性を考慮しつつ、資金原価の削減に努めました。

③ 純資産の様況

純資産は、当期純利益の積上げ及び剰余金の配当の実施等により、前連結会計年度末比88億円増加の5,104億円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.51ポイント上昇し16.99%となりました。

(2) 経営成績

① 損益様況

a 売上高

営業資産の減少及び金利の低下により、売上高は前連結会計年度比7.3%減少の9,126億円となりました。

b 営業利益

売上高が減少する中で、資金原価の抑制に努め、売上総利益は前連結会計年度比0.3%減少の1,051億円となりました。また、東日本大震災後に実施した状況調査に基づき貸倒引当金繰入額を26億円計上したものの、与信関係費用全体では前連結会計年度比で減少したこと等から、営業利益は同21.7%増加の473億円となりました。

c 経常利益

営業外費用において債権売却損が減少したこと等から、経常利益は前連結会計年度比24.3%増加の489億円となりました。

d 当期純利益

特別損失において、前連結会計年度に計上した減損損失が当連結会計年度においてはなかったこと等から、当期純利益は前連結会計年度比32.9%増加の261億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末比53億円増加し、270億円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動では、リース債権及びリース投資資産の減少1,477億円、貸貸資産及び社用資産減価償却費303億円、延払債権の減少251億円及び税金等調整前当期純利益483億円等の収入に対し、貸貸資産の取得による支出が934億円及び営業貸付債権の増加が563億円となったこと等により、1,015億円のキャッシュ・イン（前連結会計年度は1,979億円のキャッシュ・イン）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入36億円に対し、定期預金の増加による支出20億円及び社用資産(ソフトウェア等)の取得による支出19億円等により、18億円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は58億円のキャッシュ・アウト）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、金融機関からの借入残高の減少により175億円の支出、コマーシャル・ペーパーをはじめとする資本市場からの調達残高の減少により601億円の支出及び配当金の支払により196億円の支出となったこと等により、938億円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は1,898億円のキャッシュ・アウト）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【賃貸資産】

(1) 設備投資等の概要

当社グループにおける当連結会計年度の賃貸資産設備投資は、次のとおりであります。

区分	取得価額(百万円)
オペレーティング・リース資産	84,072

(注) ファイナンス・リース取引終了後の再リース契約の締結により、リース投資資産から振替えた資産を含んでおりません。

当連結会計年度において、賃貸取引の終了等により売却・除却した資産の内訳は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額(百万円)
オペレーティング・リース資産	2,373

(2) 主要な設備の状況

当社グループにおける賃貸資産は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額(百万円)
オペレーティング・リース資産	281,837

(3) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。なお、取引先との契約等に基づき、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び除却等を随時行っております。

2 【社用資産】

(1) 設備投資等の概要

当連結会計年度では、業務効率化のための情報システム関連を中心に20億円の設備投資を実施しました。

(2) 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

① 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	リース 賃借資産	器具及び 備品	合計	
東京本社 (東京都港区)	貸貸・延払事業、営業貸付事業、その他	事務所	103	—	— (—)	241	117	462	271 [18]
大阪本社 (大阪市中央区)	同上	同上	123	0	— (—)	2	65	192	346 [42]
竹橋オフィス (東京都千代田区)	同上	同上	75	1	— (—)	2	52	132	604 [42]
営業部並びに営業所 (札幌市中央区他)	同上	同上	120	—	— (—)	20	94	235	264 [9]
梶ヶ谷寮 (川崎市高津区)	—	寮	182	—	297 (874)	—	0	480	— [—]

- (注) 1 東京本社には、田村町オフィス(東京都港区)を含めております。
 2 営業部並びに営業所には全国各地の21店並びに11営業所を含めております。
 3 上記事業所(梶ヶ谷寮を除く)は全て賃借しており、その賃借料は年間1,941百万円であります。
 4 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしております。
 5 上記以外に提出会社は、ソフトウェア7,418百万円を所有しております。

② 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	リース 賃借資産	器具及び 備品	合計	
ネクスレント ㈱	本社他 (東京都港区他)	貸貸・延払事業、営業貸付事業、その他	事務所等	63	34	— (—)	0	27	125	123 [4]
エス・ピー・エル興産㈱	本社他 (東京都港区他)	貸貸・延払事業、その他	同上	91	—	323 (1,006)	—	0	415	9 [2]

- (注) 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしております。

(3) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	95,314,112	95,314,112	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (注)1, 2
計	95,314,112	95,314,112	—	—

(注) 1 当社は単元株制度を採用しておりません。

2 譲渡による当社の株式の取得については、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年6月29日(注)1	△70,000	43,326,595	—	14,760	—	14,346
平成19年10月1日(注)2	51,987,517	95,314,112	239	15,000	653	15,000

(注) 1 自己株式の消却による減少であります。

2 三井住友銀リース株式会社との合併に伴い、同社普通株式1株につき当社普通株式1.4859株(※)、同社種類株式1株につき当社普通株式5.7050株(※)の割合をもって割当交付いたしました。

(※) 小数点第5位以下を切り捨てて表記しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未 満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人 以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	2	—	—	1	3	—
所有株式数 (株)	—	—	—	92,503,745	—	—	2,810,367	95,314,112	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	97.05	—	—	2.95	100.00	—

(注) 自己株式2,810,367株は「個人その他」に記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	55,502,247	58.23
住友商事株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	37,001,498	38.82
三井住友ファイナンス&リース株式会社	東京都港区西新橋三丁目9番4号	2,810,367	2.95
計	—	95,314,112	100.00

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,810,367	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,503,745	92,503,745	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	95,314,112	—	—
総株主の議決権	—	92,503,745	—

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井住友ファイナンス& リース株式会社	東京都港区西新橋 三丁目9番4号	2,810,367	—	2,810,367	2.95
計	—	2,810,367	—	2,810,367	2.95

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,810,367	—	2,810,367	—

3 【配当政策】

当社は、株主である株式会社三井住友フィナンシャルグループと住友商事株式会社の経営戦略との整合及び両株主への利益還元に留意しつつ、基本的には当社の自己資本の状況を考慮し、多様化する事業活動と将来の事業拡大に必要な内部留保の維持・充実に努め、株主総会の決議により年に1回、剰余金の配当を行うこととしております。

第49期の1株当たりの配当金につきましては82円としました。

第49期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	7,585	82

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	7,300	7,000	—	—	—
最低(円)	5,060	6,900	—	—	—

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 第46期の最高・最低株価については、平成19年6月23日付で上場廃止となったため、最終取引日である平成19年6月22日までの株価について記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

当社株式は金融商品取引所に上場されておられません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 社長 (代表取締役)	—	川村 嘉則	昭和27年 4月15日生	昭和50年 4月 株式会社住友銀行入行 平成14年 6月 株式会社三井住友銀行執行役員 平成17年 6月 同行常務執行役員 平成19年 4月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ常務執行役員 平成20年 4月 株式会社三井住友銀行取締役兼専務執行役員 平成21年 4月 同行取締役兼副頭取執行役員 平成23年 5月 三井住友ファイナンス&リース株式会社顧問 平成23年 6月 当社取締役社長 (現職)	(注)4	—
取締役 副社長執行役員 (代表取締役)	—	北元 保文	昭和22年12月 5日生	昭和45年 4月 株式会社住友銀行入行 平成11年 6月 同行執行役員 住銀リース株式会社取締役 平成13年 4月 株式会社三井住友銀行執行役員 平成13年 9月 三井住友銀リース株式会社取締役 平成14年 6月 同社専務取締役 平成16年 6月 同社専務取締役兼専務執行役員 平成19年10月 三井住友ファイナンス&リース株式会社取締役専務執行役員 平成21年 6月 当社取締役副社長執行役員(現職)	(注)4	—
取締役 副社長執行役員 (代表取締役)	—	森本 洋司	昭和23年 4月 7日生	昭和46年 4月 住友商事株式会社入社 平成15年 4月 同社執行役員 平成16年 4月 同社常務執行役員 平成17年 6月 同社取締役常務執行役員 平成19年 6月 同社常務執行役員 平成21年 4月 三井住友ファイナンス&リース株式会社顧問 平成21年 6月 当社取締役専務執行役員 平成22年 4月 当社取締役副社長執行役員(現職)	(注)4	—
取締役 専務執行役員	—	宮内 裕通	昭和24年 4月 2日生	昭和47年 4月 株式会社住友銀行入行 平成13年 4月 株式会社三井住友銀行執行役員 平成15年 6月 三井住友銀リース株式会社常務取締役 平成16年 6月 同社常務取締役兼常務執行役員 同社専務取締役兼専務執行役員 平成19年10月 三井住友ファイナンス&リース株式会社取締役専務執行役員(現職)	(注)4	—
取締役 専務執行役員	—	保尾 福三	昭和27年 6月25日生	昭和50年 4月 株式会社三井銀行入行 平成14年 6月 株式会社三井住友銀行執行役員 平成17年 6月 同行常務執行役員 平成20年 5月 三井住友ファイナンス&リース株式会社専務執行役員 平成21年 6月 当社取締役専務執行役員(現職)	(注)4	—
取締役 専務執行役員	—	小嶋 運	昭和25年 2月14日生	昭和47年 4月 住商リース株式会社入社 平成15年 6月 同社取締役 平成17年 4月 同社常務取締役 平成18年 4月 同社取締役常務執行役員 平成19年10月 三井住友ファイナンス&リース株式会社常務執行役員 平成21年 4月 当社専務執行役員 平成22年 6月 当社取締役専務執行役員 (現職)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	—	原田 良輔	昭和29年 5月22日生	昭和53年 4月 平成20年 4月 平成22年 4月 平成23年 5月 平成23年 6月	株式会社住友銀行入行 株式会社三井住友銀行執行役員 同行常務執行役員 三井住友ファイナンス&リース株式 会社専務執行役員 当社取締役専務執行役員 (現職)	(注)4	—
取締役 (社外取締役)	—	宮田 孝一	昭和28年11月16日生	昭和51年 4月 平成15年 6月 平成18年10月 平成21年 4月 平成22年 4月 平成22年 6月 平成23年 4月	株式会社三井銀行入行 株式会社三井住友銀行執行役員 同行常務執行役員 同行取締役兼専務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグ ループ専務執行役員 同社取締役 同社取締役社長 (現職) 株式会社三井住友銀行取締役 (現職) 三井住友ファイナンス&リース株式 会社取締役 (現職)	(注)4	—
取締役 (社外取締役)	—	濱田 豊作	昭和26年 7月 5日生	昭和49年 4月 平成15年 4月 平成18年 4月 平成21年 4月 平成21年 6月 平成23年 6月	住友商事株式会社入社 同社執行役員 同社常務執行役員 同社専務執行役員 同社取締役専務執行役員 (現職) 三井住友ファイナンス&リース株式 会社取締役 (現職)	(注)4	—
取締役 (社外取締役)	—	阿部 康行	昭和27年 4月17日生	昭和52年 4月 平成14年 6月 平成17年 4月 平成21年 6月 平成23年 4月	住友商事株式会社入社 住商エレクトロニクス株式会社取締 役社長 住商情報システム株式会社取締役社 長 住友商事株式会社取締役常務執行役 員 三井住友ファイナンス&リース株式 会社取締役 (現職) 住友商事株式会社取締役専務執行役 員 (現職)	(注)4	—
常任監査役 常勤	—	中西 茂雄	昭和25年 9月13日生	昭和48年 4月 平成14年 5月 平成14年 6月 平成16年 6月 平成19年10月 平成20年 6月	株式会社住友銀行入行 三井住友銀リース株式会社入社 同社取締役 同社常務執行役員 三井住友ファイナンス&リース株式 会社常務執行役員 当社常任監査役 (現職)	(注)5	—
常任監査役 (社外監査役) 常勤	—	石田 茂	昭和26年 6月 6日生	昭和49年 4月 平成17年 6月 平成18年 4月 平成20年 4月 平成21年 9月 平成22年 6月	株式会社住友銀行入行 大和証券エスエムビーシー株式会 社参与 同社執行役員 同社常務執行役員 株式会社三井住友銀行参与 三井住友ファイナンス&リース株式 会社常任監査役 (現職)	(注)6	—
常任監査役 (社外監査役) 常勤	—	坪田 昌幸	昭和27年 5月 9日生	昭和50年 4月 平成19年 4月 平成23年 6月	住友商事株式会社入社 同社理事 (現職) 三井住友ファイナンス&リース株式 会社常任監査役 (現職)	(注)7	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (社外監査役)	—	田村直樹	昭和36年7月9日生	昭和59年4月 平成22年4月 平成22年5月	株式会社住友銀行入行 株式会社三井住友銀行関連事業部長(現職) 株式会社三井住友フィナンシャルグループグループ事業部長(現職) 三井住友ファイナンス&リース株式会社監査役(現職)	(注)8	—
監査役 (社外監査役)	—	石川昌弘	昭和19年9月12日生	昭和43年4月 平成15年6月 平成19年10月	住友商事株式会社入社 同社監査役 三井住友ファイナンス&リース株式会社監査役(現職) 住友三井オートサービス株式会社監査役(現職)	(注)7	—
計							—

- (注) 1 取締役のうち、宮田孝一、濱田豊作、阿部康行の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役のうち、石田茂、坪田昌幸、田村直樹、石川昌弘の4氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社は執行役員制度を導入しており、その数は29名（うち取締役兼務7名）であります。
- 4 平成23年6月29日から平成24年3月期定時株主総会終結の時まで。
- 5 平成20年6月27日から平成24年3月期定時株主総会終結の時まで。
- 6 平成22年6月29日から平成26年3月期定時株主総会終結の時まで。
- 7 平成23年6月29日から平成27年3月期定時株主総会終結の時まで。
- 8 平成22年5月10日から平成26年3月期定時株主総会終結の時まで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では経営における普遍的な考え方として「経営理念」を定めており、コーポレート・ガバナンスの強化・充実は、「経営理念」を実現するための経営上の重要な課題の一つと考えております。

(経営理念)

時代を先取りし、付加価値の高いサービスを提供することにより、社会に貢献する

- ・付加価値の高いサービスを提供し、お客様とともに発展する
- ・時代を先取りした事業展開を行い、企業価値の持続的成長を図る
- ・高い遵法精神と高潔な倫理観のもと事業を行う
- ・自由闊達な社風を醸成し、社員が意欲と能力を最大限発揮できる環境を作る

② コーポレート・ガバナンス体制

a 役員状況

役員は取締役10名、監査役5名の体制となっており、このうち取締役3名、監査役4名は社外からの選任であります（有価証券報告書提出日現在）。また、当社では「意思決定・監督」機能と「業務執行」機能を分離して経営の透明性と健全性を高める観点から執行役員制度を導入しております。取締役会が選任した執行役員29名（うち7名は取締役を兼務）が業務を執行しております。

b 取締役会並びに監査役及び監査役会

取締役会は原則として月1回開催され、重要な事項を決定するとともに、取締役及び執行役員の職務の執行を監督しております。

当社は監査役設置会社であります。監査役は経営方針決定の経過及び職務執行の状況を把握するために、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し取締役等から事業の報告を受けるとともに、重要な決裁書類の閲覧や会計監査人からの報告や聴取等を通じて、取締役の職務執行の監査を行っております。

また、当社は全ての監査役により組織する監査役会を設置しております。監査役会では監査の方針、当社の業務及び財産の状況の調査の方法その他監査役の職務執行に関する事項を定めております。

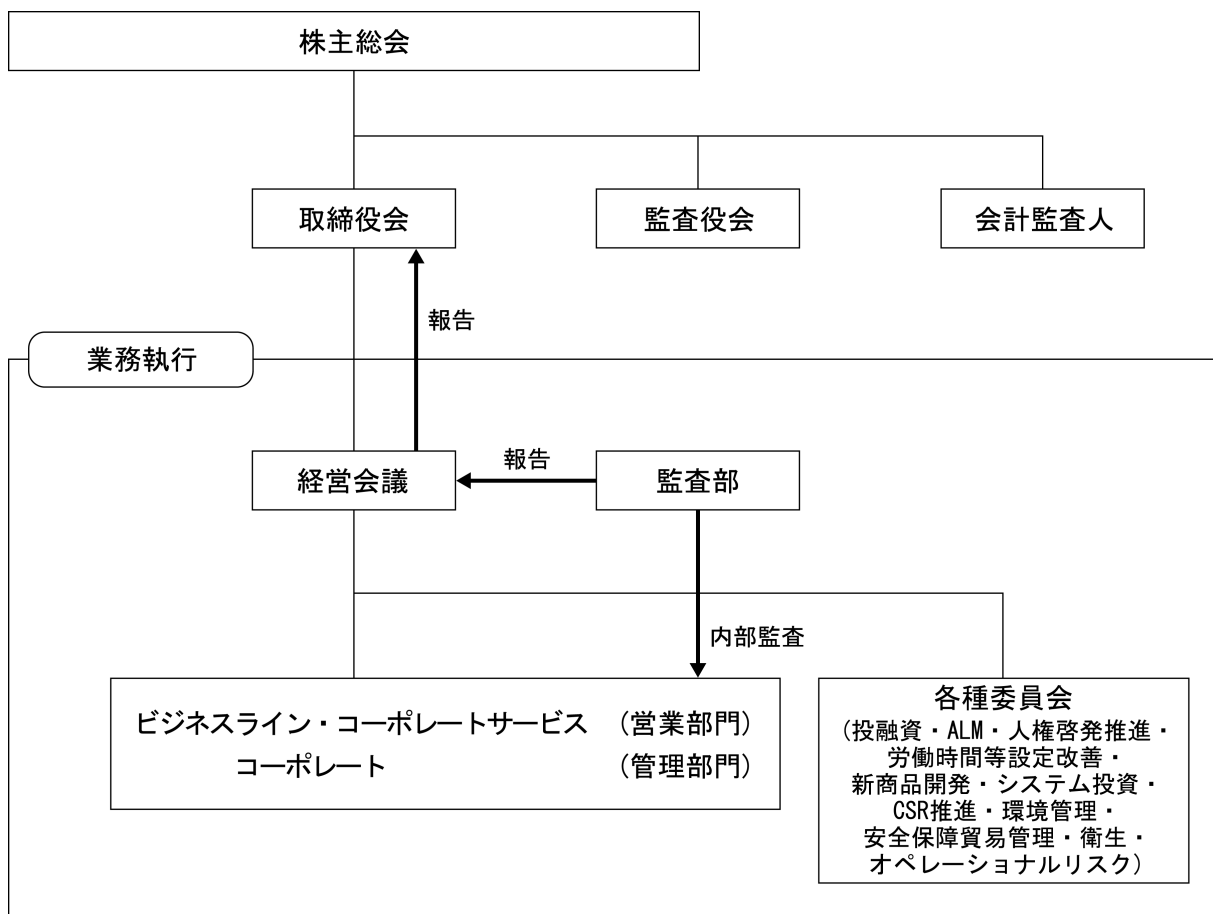
c 業務執行

当社では取締役会において選任された執行役員が業務執行を担当し、業務執行の最高意思決定機関として経営会議を設置しております。経営会議は執行役員を兼務する取締役及び取締役社長が指名する執行役員で構成され、重要な業務執行の審議を行っております。

業務運営に関して、広範囲かつ機動的に情報伝達、意見交換等を行う場として、情報連絡会等の諸会議、社内横断的な協議、調整機関として各種の委員会を設置し、重要な業務報告や具体的な施策の審議を行っております。

d 経営管理組織・体制等

当社の経営管理組織・体制を図に示すと次のとおりであります。



③ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社では会社業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を内部統制規程に定め、取締役の職務執行にかかる体制、リスク管理体制、コンプライアンス体制、財務報告にかかる内部統制、企業集団における業務の適正を確保するための体制、監査役の監査業務にかかる体制及び内部監査体制を整備し、健全な経営体制の構築に取り組んでおります。

a 取締役の職務の執行に係る体制

取締役の職務の執行にかかる情報については、情報管理規程、情報・文書管理規則等に則り、適切な保存及び管理を行っております。取締役の職務の執行については、業務計画を策定し、効率的な業務運営及び業績管理を行っております。また、各取締役が適切に職務の執行を分担するとともに、組織及び職務権限規程等を定め、これらの規程に則った適切な権限委譲を行っております。

b リスク管理体制

損失の危険の管理を適切に行うため、リスク管理の基本的事項を総合リスク管理規程として定め、戦略目標と業務形態に応じて、管理すべきリスクの所在と種類を特定した上で、各リスクの特性に応じ適切な管理を実施しております。

同規程において当社が管理すべきリスクの種類として、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、残価リスク、オペレーショナルリスク（事務リスク、システムリスク等）、法務リスク、税務リスク、レピュテーションリスクを定めており、各リスクの管理担当部署は、リスク管理部及び企画部とともに、網羅的、体系的な管理を行っております。

c コンプライアンス体制

役員及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、コンプライアンス・マニュアルを制定し、役員及び従業員がこれを遵守しております。同マニュアルでは経営理念を実践し、お客様の信頼にこたえとともに、広く社会の発展に貢献していく上で、当社役員及び従業員に求められる業務遂行上の行動規範及びこれを実効性のあるものとするための業務上の手続並びに検証体制を定めております。さらに、コンプライアンス体制を有効に機能させることを目的として、年度ごとに、規定の整備や研修等、コンプライアンスに関する具体的な年間計画を策定し、体制整備を進めております。

また、法令等の違反を早期に発見・是正することを目的として、内部通報制度を整備し、これを適切に運営しております。

d 財務報告に係る内部統制

会計経理の適正性及び財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制評価規程等を制定し、財務報告に係る内部統制について必要な体制を整備・運用するとともに、その有効性を評価しております。

e 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループの経営上の基本方針及び基本的計画は、株式会社三井住友フィナンシャルグループ（本号において以下「SMFG」と表記）のグループ基本方針及び基本的計画を踏まえて決定することとしております。

SMFGグループ全体における一元的な経営管理体制及びコンプライアンス体制を維持するため、SMFGが定めるSMFGグループ会社規程及びコンプライアンス・マニュアルグループ会社規則に則り運営するとともに、当社グループ会社に対し、当社グループ会社規程及び当社コンプライアンス・マニュアルグループ会社規則を定め、これらの規程及び規則に則った適切なグループ管理を行っております。

当社グループ内における取引等の公正性及び適切性を確保するため、当社及び当社グループ会社は、当社グループ内並びに他のSMFGグループ内の会社との間で取引等を行う場合には、法務リスク管理手続に定める手続に則り、商品ないし役務の対価等の条件が、その通常の条件に照らして適正かつ妥当であることを多面的に検証した上で行います。また、これらの取引等のうち、SMFGグループ全体の経営に重大な影響を与える可能性のある取引等については、SMFGに申請、協議、または報告することとしております。

f 監査役の監査業務に係る体制

当社では監査役の監査業務の遂行を補助するために監査役室を設置しており、その使用人の取締役からの独立性を確保するために、当該使用人の人事評価・異動については、監査役の同意を必要とすることとしております。

役員及び従業員は、当社もしくは当社グループ会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実や、不正の行為または法令、定款に違反する重大な事実を発見したときには、当該事実を監査役に報告することとしており、また業務執行について監査役から説明を求められたときには、速やかに当該事項を報告することとしております。

内部監査担当部署（監査部）は、監査役と緊密な連携を保ち、監査役が自らの監査について協力を求めるときには、監査役が実効的な監査を行うことができるよう努めております。

代表取締役は、監査役との間で定期的な意見交換を行う機会を確保すること等により、監査役による監査機能の実効性向上に努めております。

g 内部監査体制

当社では他の部門から独立した監査部（人員15名（有価証券報告書提出日現在））が、当社の業務の健全かつ適切な運営の確保を目的として、本社各部並びに営業部店等に対し内部監査を実施しております。監査部は、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性及び内部管理体制等の適切性、有効性を検証し、その結果に基づき評価及び改善提言を行っております。これらの監査結果は、監査部の担当役員、経営会議、取締役会に対して定期的に報告が行われております。

また、監査部、監査役及び会計監査人は必要に応じ連絡・調整を行い、適切かつ効率的な監査の実施に努めております。

④ 会計監査の状況

当社は有限責任 あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、会計監査を受けております。監査法人による監査計画及び監査結果の報告には、監査役が出席し、相互に意見交換が図られているほか、必要に応じ、随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。なお、継続監査年数についてはいずれの社員も7年以内であるため、記載を省略しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 高橋宏、山田裕行、高橋秀和

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、公認会計士試験合格者 6名、その他 3名

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役である宮田孝一氏は株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び株式会社三井住友銀行の取締役であり、社外取締役である濱田豊作、阿部康行の2氏は住友商事株式会社の代表取締役であります。ともに当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役である田村直樹氏は株式会社三井住友フィナンシャルグループのグループ事業部長であり、当社との間に特別な利害関係はありません。

なお、当社は住友商事株式会社及び株式会社三井住友銀行と通常の営業取引があります。

その他の社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

⑥ 役員報酬の内容

第49期における当社の取締役及び監査役に対する報酬等は、次のとおりであります。

取締役に対する報酬等320百万円（支給人数10名）

監査役に対する報酬等 78百万円（支給人数5名）

（内、社外役員に対する報酬等29百万円）

（注）1 報酬等の額には、取締役に対する役員賞与引当金繰入額(60百万円)が含まれております。なお、社外取締役及び監査役に対する役員賞与金はありません。

2 報酬等の額には、取締役及び監査役に対する役員退職慰労引当金繰入額(取締役47百万円、監査役14百万円)が含まれております。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨、定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

また、取締役の選任は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	80	—	93	—
連結子会社	20	—	26	—
計	100	—	119	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、監査業務及び監査関連業務にかかる報酬として12百万円、非監査業務にかかる報酬として1百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、監査業務及び監査関連業務にかかる報酬として17百万円、非監査業務にかかる報酬として2百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査時間、提出会社の規模及び業務の特性等を総合的に勘案することにより決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成22年7月13日に提出した有価証券届出書に添付されたものによっております。

また、有限責任 あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日よりあずさ監査法人から名称変更しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 15,433	※2 17,382
延払債権	※2 297,383	※2 273,020
リース債権及びリース投資資産	※2 1,728,536	※2 1,620,738
営業貸付債権	※2 340,326	※2 346,072
有価証券	14,354	33,014
商品	1,689	732
繰延税金資産	5,287	8,666
その他	※2 63,862	※2 69,372
貸倒引当金	△17,149	△25,380
流動資産合計	2,449,722	2,343,621
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	※1, ※2, ※8 218,166	※1, ※2, ※8 281,837
貸貸資産処分損引当金	△2,264	△3,757
貸貸資産前渡金	6,505	12,142
貸貸資産合計	222,406	290,222
社用資産	※1 2,592	※1 2,305
有形固定資産合計	224,998	292,528
無形固定資産		
その他の無形固定資産		
のれん	140,143	132,135
その他	9,400	8,512
その他の無形固定資産合計	149,544	140,648
無形固定資産合計	149,544	140,648
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 104,279	※3 95,995
固定化営業債権	※5 36,819	※5 31,689
繰延税金資産	27,786	25,351
その他	※2 19,103	※2 16,680
貸倒引当金	△9,480	△10,371
投資その他の資産合計	178,508	159,344
固定資産合計	553,050	592,520
資産合計	3,002,773	2,936,142

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,560	53,886
短期借入金	※2 504,473	※2 527,443
1年内返済予定の長期借入金	※2 268,208	※2 205,306
1年内償還予定の社債	56,600	26,000
コマーシャル・ペーパー	780,500	727,410
債権流動化に伴う支払債務	※6 27,948	※6 30,197
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	※6 10,002	※6 15,108
リース債務	17,431	19,753
未払法人税等	8,715	11,118
延払未実現利益	15,679	13,198
賞与引当金	1,151	1,187
役員賞与引当金	173	176
資産除去債務	—	1
その他	66,899	72,082
流動負債合計	1,812,344	1,702,872
固定負債		
社債	26,400	56,900
長期借入金	※2 515,634	※2 532,458
債権流動化に伴う長期支払債務	※6 17,273	※6 3,218
リース債務	34,579	34,578
繰延税金負債	346	2,156
退職給付引当金	1,454	1,391
役員退職慰労引当金	445	481
事業整理損失引当金	300	300
預り保証金	82,005	78,023
資産除去債務	—	1,266
その他	※2 10,336	※2 12,023
固定負債合計	688,776	722,799
負債合計	2,501,121	2,425,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	421,009	421,009
利益剰余金	79,401	85,887
自己株式	△20,000	△20,000
株主資本合計	495,410	501,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,842	1,524
繰延ヘッジ損益	△1,125	△1,068
為替換算調整勘定	△2,283	△3,551
その他の包括利益累計額合計	△566	△3,096
少数株主持分	6,808	11,669
純資産合計	501,652	510,469
負債純資産合計	3,002,773	2,936,142

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	984,911	912,619
売上原価	879,442	807,449
売上総利益	105,469	105,170
販売費及び一般管理費	※1 66,551	※1 57,823
営業利益	38,918	47,346
営業外収益		
受取利息	65	63
受取配当金	695	590
持分法による投資利益	1,941	2,177
その他	174	182
営業外収益合計	2,876	3,014
営業外費用		
支払利息	824	586
社債発行費償却	—	242
債権売却損	1,406	459
その他	143	77
営業外費用合計	2,374	1,364
経常利益	39,420	48,996
特別利益		
償却債権取立益	39	56
負ののれん発生益	—	309
投資有価証券売却益	0	79
その他	0	1
特別利益合計	40	447
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	294
社用資産除売却損	※2 88	※2 85
減損損失	※3 988	—
投資有価証券評価損	746	603
投資有価証券売却損	2	8
投資有価証券清算損	108	—
ゴルフ会員権評価損	16	84
特別損失合計	1,950	1,077
税金等調整前当期純利益	37,509	48,366
法人税、住民税及び事業税	18,734	20,587
法人税等調整額	△1,391	1,179
法人税等合計	17,342	21,767
少数株主損益調整前当期純利益	—	26,598
少数株主利益	523	490
当期純利益	19,644	26,108

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	26,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,254
繰延ヘッジ損益	—	23
為替換算調整勘定	—	△1,480
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△36
その他の包括利益合計	—	※2 △2,747
包括利益	—	※1 23,851
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	23,578
少数株主に係る包括利益	—	272

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,000	15,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,000	15,000
資本剰余金		
前期末残高	421,009	421,009
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	421,009	421,009
利益剰余金		
前期末残高	67,064	79,401
当期変動額		
剰余金の配当	△7,307	△19,610
当期純利益	19,644	26,108
連結範囲の変動	0	△11
当期変動額合計	12,336	6,485
当期末残高	79,401	85,887
自己株式		
前期末残高	△20,000	△20,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△20,000	△20,000
株主資本合計		
前期末残高	483,073	495,410
当期変動額		
剰余金の配当	△7,307	△19,610
当期純利益	19,644	26,108
連結範囲の変動	0	△11
当期変動額合計	12,336	6,485
当期末残高	495,410	501,896

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,617	2,842
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,459	△1,317
当期変動額合計	4,459	△1,317
当期末残高	2,842	1,524
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△771	△1,125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△353	56
当期変動額合計	△353	56
当期末残高	△1,125	△1,068
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,577	△2,283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	294	△1,268
当期変動額合計	294	△1,268
当期末残高	△2,283	△3,551
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△4,966	△566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,400	△2,529
当期変動額合計	4,400	△2,529
当期末残高	△566	△3,096
少数株主持分		
前期末残高	4,165	6,808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,642	4,861
当期変動額合計	2,642	4,861
当期末残高	6,808	11,669
純資産合計		
前期末残高	482,272	501,652
当期変動額		
剰余金の配当	△7,307	△19,610
当期純利益	19,644	26,108
連結範囲の変動	0	△11
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,042	2,331
当期変動額合計	19,379	8,817
当期末残高	501,652	510,469

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	37,509	48,366
貸貸資産及び社用資産減価償却費	28,562	30,335
減損損失	988	—
のれん償却額	7,942	8,016
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,025	6,800
その他の引当金の増減額 (△は減少)	※2 1,496	※2 1,294
負ののれん発生益	—	△309
社用資産処分損益 (△は益)	88	83
投資有価証券評価損益 (△は益)	746	603
投資有価証券清算損	108	—
ゴルフ会員権評価損	16	84
受取利息及び受取配当金	△760	△654
資金原価及び支払利息	20,859	16,721
社債発行費償却	—	242
持分法による投資損益 (△は益)	△1,941	△2,177
貸貸資産処分損益 (△は益)	△3,527	△4,316
投資有価証券売却損益 (△は益)	2	△70
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	294
延払債権の増減額 (△は増加)	46,377	25,174
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	173,060	147,798
営業貸付債権の増減額 (△は増加)	15,186	△56,362
その他の営業資産の増減額 (△は増加)	△13,494	△5,256
固定化営業債権の増減額 (△は増加)	△8,590	6,212
貸貸資産の取得による支出	△82,882	△93,423
貸貸資産の売却による収入	10,315	6,772
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,284	△1,753
その他	11,518	1,375
小計	240,322	135,853
利息及び配当金の受取額	1,040	894
利息の支払額	△20,991	△17,152
法人税等の支払額	△22,469	△18,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	197,901	101,567

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	—	39
社用資産の取得による支出	△1,934	△1,969
社用資産の売却による収入	5	2
投資有価証券の取得による支出	△698	△1,492
投資有価証券の売却及び償還による収入	207	152
投資有価証券の清算による収入	245	—
定期預金の増減額 (△は増加)	—	△2,098
事業譲受による支出	※3 △2,591	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※4 3,679
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※4 △1,225	—
子会社の清算による支出	—	△149
その他	166	△40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,824	△1,877
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△57,673	24,842
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△31,100	△53,090
長期借入れによる収入	269,438	231,829
長期借入金の返済による支出	△328,234	△274,246
債権流動化による収入	54,619	60,494
債権流動化の返済による支出	△53,756	△67,171
社債の発行による収入	51,200	59,757
社債の償還による支出	△86,700	△60,100
配当金の支払額	△7,307	△19,610
少数株主からの払込みによる収入	—	3,890
少数株主への配当金の支払額	△27	△183
その他	△332	△294
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189,873	△93,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	82	△616
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,285	5,190
現金及び現金同等物の期首残高	19,184	21,733
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	263	161
現金及び現金同等物の期末残高	※1 21,733	※1 27,084

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 129社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。</p> <p>匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外していた匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であるエスシーエルアルマーダ(有)ほか21社は匿名組合事業が終了したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において連結の範囲に含めていたアプリコットナビゲーション(有)ほか7社は匿名組合事業を開始したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、持分法適用の関連会社であったA J C C(株)は、当連結会計年度において株式を追加取得したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当連結会計年度に設立したPT. SMFL Leasing Indonesiaほか6社を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において連結の範囲に含めていたスミテック・リーシング(有)ほか10社は、会社の清算をしたため、SMFLインベストメント(株)は、当社と合併したため、ALIO TH NAVIGATION S. A. ほか13社は、AQUA MARINE SHIPPING INC. と合併したため、MIZAR SHIPPING S. A. ほか1社は、BENETNASCH SHIPPING S. A. と合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、住銀レックス(株)はニチエレ(株)と合併し、ネクスレント(株)に商号変更しております。これにより、ニチエレ(株)は当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 144社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。</p> <p>S F I リーシング(株)については、当連結会計年度において株式を取得したことにより、連結子会社を含めております。</p> <p>また、当連結会計年度に設立したALICIA NAVIGATION S. A. ほか7社を連結子会社を含めております。</p> <p>SMBC Leasing (Thailand) Co., Ltd. ほか1社は、会社の清算等のため、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。</p> <p>アクアコンテナサービス(有)ほか22社は匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的には当該子会社に帰属しないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により非連結子会社としておりましたが、当該匿名組合事業が終了したことから、当連結会計年度より連結子会社を含めております。また、エスエムエフエル・クレマチス(有)ほか14社は匿名組合事業を開始したため、当連結会計年度より非連結子会社としております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 エスエムエルシー・マホガニー(有) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社エスエムエルシー・マホガニー(有)ほか213社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 10社 持分法適用の関連会社の名称 NECキャピタルソリューション(株) ぶぎん総合リース(株) 三重銀総合リース(株) 北国総合リース(株) いよぎんリース(株) 宮銀リース(株) (株)福銀リース 清水総合リース(株) 山陰総合リース(株) びわ銀リース(株)</p> <p>A J C C(株)は、当連結会計年度において株式を追加取得したことにより、持分法適用の関連会社から連結子会社になりました。</p> <p>(2) 非連結子会社(エスエムエルシー・マホガニー(有)ほか213社)は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第10条第1項第2号により持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>また、関連会社(Bangkok SMBC Consulting Co.,Ltdほか1社)は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社エスエムエルシー・マホガニー(有)ほか205社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 10社 持分法適用の関連会社の名称 NECキャピタルソリューション(株) ぶぎん総合リース(株) 三重銀総合リース(株) 北国総合リース(株) いよぎんリース(株) 宮銀リース(株) (株)福銀リース 清水総合リース(株) 山陰総合リース(株) びわ銀リース(株)</p> <p>(2) 非連結子会社(エスエムエルシー・マホガニー(有)ほか205社)は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第10条第1項第2号により持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>また、関連会社(Bangkok SMBC Consulting Co.,Ltdほか2社)は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (China) Co., Ltd.ほか44社は12月31日、アビエーション マネジメント(株)ほか3社は2月28日ではありますが、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、当該会社の事業年度の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、エス・ビー・エル・サタン(有)ほか55社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (China) Co., Ltd.ほか47社は12月31日、アビエーション マネジメント(株)ほか2社は2月28日ではありますが、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、当該会社の事業年度の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、エス・ビー・エル・サタン(有)ほか67社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……………株式については、決算期末日前1ヶ月の市場価格の平均等に基づく時価法、それ以外については、決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価を把握することが極めて困難と認められるもの ……………移動平均法による原価法、又は償却原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②デリバティブ ……………時価法</p> <p>③たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 ……………個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価を把握することが極めて困難と認められるもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース賃借資産を除く)</p> <p>(ア)賃貸資産 主にリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法</p> <p>(イ)社用資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 ……3年～50年 器具及び備品……3年～20年</p> <p>②無形固定資産(のれん及びリース賃借資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③リース賃借資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース賃借資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は52,695百万円であります。</p> <p>②賃貸資産処分損引当金 リース期間満了時の賃貸資産処分による損失に備えるため、個別に処分損失を見積り、損失見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース賃借資産を除く)</p> <p>(ア)賃貸資産 同左</p> <p>(イ)社用資産 同左</p> <p>②無形固定資産(のれん及びリース賃借資産を除く) 同左</p> <p>③リース賃借資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース賃借資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は43,653百万円であります。</p> <p>②賃貸資産処分損引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
	<p>③賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>④役員賞与引当金 役員(執行役員を含む)の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度末より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑦事業整理損失引当金 事業の整理に伴う損失に備えるため、将来負担することが見込まれる損失見積額を計上しております。</p>	<p>③賞与引当金 同左</p> <p>④役員賞与引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑦事業整理損失引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>①ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準 リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>②オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準 リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上してしております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してしております。 なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を行うこととしております。 なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、同報告に基づく処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……………為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引等 ヘッジ対象 ……………予定取引及び借入金等</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>①ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準 同左</p> <p>②オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を行うこととしております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>③ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法</p> <p>当社グループは事業活動に伴って発生する為替・金利の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理する目的でデリバティブ取引等を利用しております。</p> <p>金利スワップ取引等をヘッジ手段、借入金をヘッジ対象とする包括ヘッジについては、ヘッジ開始時点から連結決算日までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、負債の包括ヘッジについては、金利スワップ取引等のデリバティブ取引により、ヘッジ対象から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されており、加えて、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象であるリース契約等に対応する負債の範囲内に収まっていることを検証することでヘッジの有効性を評価しております。</p> <hr/> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>③ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法</p> <p>当社グループは事業活動に伴って発生する為替・金利の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理する目的でデリバティブ取引等を利用しております。</p> <p>金利スワップ取引等をヘッジ手段、借入金をヘッジ対象とする包括ヘッジについては、ヘッジ開始時点から連結決算日までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、投資効果の発現する期間を勘案の上、20年以内の均等償却としております。ただし、その金額に重要性がない場合には発生年度に全額を償却しております。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <hr/>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、投資効果の発現する期間を勘案の上、20年以内の均等償却としております。ただし、その金額に重要性が無い場合には発生年度に全額を償却しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度末より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、投資有価証券は1,448百万円、繰延税金負債は589百万円、並びにその他有価証券評価差額金は859百万円それぞれ増加しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は70百万円、税金等調整前当期純利益は365百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債発行費償却」(前連結会計年度は33百万円)は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
※1	有形固定資産減価償却累計額 (1) 賃貸資産の減価償却累計額 89,142百万円 (2) 社用資産の減価償却累計額 4,902百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	※1	有形固定資産減価償却累計額 (1) 賃貸資産の減価償却累計額 127,081百万円 (2) 社用資産の減価償却累計額 5,206百万円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
※2	担保に供している資産及び対応する債務 (1) 担保に供している資産 現金及び預金 662百万円 延払債権 1,314百万円 リース債権及びリース投資資産 15,132百万円 営業貸付債権 5,652百万円 その他(流動資産) 303百万円 賃貸資産 16,165百万円 その他(投資その他の資産) 416百万円 オペレーティング・リース契約債権 0百万円 <hr/> 合計 39,648百万円 (2) 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 302百万円 1年内返済予定の長期借入金 8,591百万円 長期借入金 19,001百万円 その他(固定負債) 6,449百万円 <hr/> 合計 34,345百万円	※2	担保に供している資産及び対応する債務 (1) 担保に供している資産 現金及び預金 584百万円 延払債権 302百万円 リース債権及びリース投資資産 9,940百万円 営業貸付債権 4,185百万円 その他(流動資産) 419百万円 賃貸資産 15,019百万円 その他(投資その他の資産) 1,811百万円 オペレーティング・リース契約債権 0百万円 <hr/> 合計 32,262百万円 (2) 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 687百万円 1年内返済予定の長期借入金 3,753百万円 長期借入金 16,335百万円 その他(固定負債) 5,176百万円 <hr/> 合計 25,953百万円
※3	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 26,134百万円	※3	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 29,410百万円
4	偶発債務 (1) 営業上の債務保証(保証予約を含む) 債務保証(4,661件) 20,288百万円 なお、上記のうち34百万円につきましては、再保証等を取得しております。 (2) 従業員(住宅資金等)の債務保証 307百万円	4	偶発債務 (1) 営業上の債務保証(保証予約を含む) 債務保証(5,428件) 22,098百万円 なお、上記のうち34百万円につきましては、再保証等を取得しております。 (2) 従業員(住宅資金等)の債務保証 244百万円
※5	固定化営業債権 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権等であります。	※5	固定化営業債権 同左

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																								
<p>※6 債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務 債権流動化に伴う支払債務は、リース料債権を流動化したことに伴い発生した債務であります。</p> <p>7 貸出コミットメント</p> <p>(1) 貸手側 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">36,940百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,957百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">30,982百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>(2) 借手側 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">80,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">80,000百万円</td> </tr> </table> <p>※8 圧縮記帳額 有形固定資産（賃貸資産）の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳額は、667百万円であります。</p>	貸出コミットメントの総額	36,940百万円	貸出実行残高	5,957百万円	差引額	30,982百万円	貸出コミットメントの総額	80,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	80,000百万円	<p>※6 債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務 同左</p> <p>7 貸出コミットメント</p> <p>(1) 貸手側 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">29,500百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,129百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">22,371百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>(2) 借手側 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">70,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">70,000百万円</td> </tr> </table> <p>※8 圧縮記帳額 有形固定資産（賃貸資産）の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳額は、666百万円であります。</p>	貸出コミットメントの総額	29,500百万円	貸出実行残高	7,129百万円	差引額	22,371百万円	貸出コミットメントの総額	70,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	70,000百万円
貸出コミットメントの総額	36,940百万円																								
貸出実行残高	5,957百万円																								
差引額	30,982百万円																								
貸出コミットメントの総額	80,000百万円																								
借入実行残高	一百万円																								
差引額	80,000百万円																								
貸出コミットメントの総額	29,500百万円																								
貸出実行残高	7,129百万円																								
差引額	22,371百万円																								
貸出コミットメントの総額	70,000百万円																								
借入実行残高	一百万円																								
差引額	70,000百万円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。		※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
従業員給与	11,390百万円	従業員給与	11,433百万円
従業員賞与	3,002百万円	従業員賞与	2,930百万円
貸倒引当金繰入額	9,604百万円	貸倒引当金繰入額	10,480百万円
貸倒損失	13,975百万円	貸倒損失	3,926百万円
のれん償却額	7,942百万円	のれん償却額	8,016百万円
賃貸資産処分損引当金繰入額	1,512百万円	賃貸資産処分損引当金繰入額	1,493百万円
賞与引当金繰入額	1,151百万円	賞与引当金繰入額	1,187百万円
役員賞与引当金繰入額	173百万円	役員賞与引当金繰入額	176百万円
退職給付費用	645百万円	退職給付費用	540百万円
役員退職慰労引当金繰入額	129百万円	役員退職慰労引当金繰入額	135百万円
※2 社用資産除売却損の内訳は次のとおりであります。		※2 社用資産除売却損の内訳は次のとおりであります。	
建物	24百万円	建物	24百万円
器具及び備品	32百万円	器具及び備品	21百万円
その他	0百万円	その他	0百万円
ソフトウェア	31百万円	ソフトウェア	39百万円
合計	88百万円	合計	85百万円
※3 減損損失 当連結会計年度において、一部の国内連結子会社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。		※3 —————	
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
名古屋市 千種区	賃貸資産	土地及び建物	435
兵庫県 西宮市	賃貸資産	土地及び建物	256
東京都 練馬区	賃貸資産	土地及び建物	297
継続的な地価の下落により、当社グループは当連結会計年度において、収益性が著しく低下した賃貸資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主ににかかる包括利益	24,044百万円
少数株主ににかかる包括利益	593百万円
計	24,637百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	4,310百万円
繰延ヘッジ損益	△405百万円
為替換算調整勘定	364百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	200百万円
計	4,470百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	95,314	—	—	95,314
合計	95,314	—	—	95,314
自己株式				
普通株式	2,810	—	—	2,810
合計	2,810	—	—	2,810

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,307百万円	79円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	19,610百万円	利益剰余金	212円	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	95,314	—	—	95,314
合計	95,314	—	—	95,314
自己株式				
普通株式	2,810	—	—	2,810
合計	2,810	—	—	2,810

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	19,610百万円	212円	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,585百万円	利益剰余金	82円	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,433百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">6,300百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,733百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,433百万円	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	6,300百万円	現金及び現金同等物	21,733百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,382百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,098百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">11,800百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,084百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,382百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△2,098百万円	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	11,800百万円	現金及び現金同等物	27,084百万円																						
現金及び預金勘定	15,433百万円																																				
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	6,300百万円																																				
現金及び現金同等物	21,733百万円																																				
現金及び預金勘定	17,382百万円																																				
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△2,098百万円																																				
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	11,800百万円																																				
現金及び現金同等物	27,084百万円																																				
<p>※2 賃貸資産処分損引当金、賞与引当金、役員賞与引当金、退職給付引当金、役員退職慰労引当金及び事業整理損失引当金の増減額であります。</p>	<p>※2 同左</p>																																				
<p>※3 事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,816百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△299百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,591百万円</td> </tr> </table>	流動資産	2,816百万円	固定資産	75百万円	流動負債	△299百万円	事業譲受による支出	△2,591百万円	<p>※3 ———</p>																												
流動資産	2,816百万円																																				
固定資産	75百万円																																				
流動負債	△299百万円																																				
事業譲受による支出	△2,591百万円																																				
<p>※4 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の追加取得により新たにA J C C(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにA J C C(株)の株式の取得価額とA J C C(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">A J C C(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">流動資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,106百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△24,813百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△45,674百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△60百万円</td> </tr> <tr> <td>取得時持分額</td> <td style="text-align: right;">△458百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">A J C C(株)の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,231百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引 A J C C(株)取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,225百万円</td> </tr> </table>	A J C C(株)の現金及び現金同等物	5百万円	流動資産	72,106百万円	固定資産	132百万円	流動負債	△24,813百万円	固定負債	△45,674百万円	少数株主持分	△60百万円	取得時持分額	△458百万円	A J C C(株)の株式の取得価額	1,231百万円	差引 A J C C(株)取得による支出	△1,225百万円	<p>※4 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の追加取得により新たにS F I リーシング(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにS F I リーシング(株)の株式の取得価額とS F I リーシング(株)取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">S F I リーシング(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,651百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">流動資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,560百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,142百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△23,733百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△37,650百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△218百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1,128百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">S F I リーシング(株)の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,972百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引 S F I リーシング(株)取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,679百万円</td> </tr> </table>	S F I リーシング(株)の現金及び現金同等物	5,651百万円	流動資産	62,560百万円	固定資産	2,142百万円	流動負債	△23,733百万円	固定負債	△37,650百万円	負ののれん	△218百万円	少数株主持分	△1,128百万円	S F I リーシング(株)の株式の取得価額	1,972百万円	差引 S F I リーシング(株)取得による収入	3,679百万円
A J C C(株)の現金及び現金同等物	5百万円																																				
流動資産	72,106百万円																																				
固定資産	132百万円																																				
流動負債	△24,813百万円																																				
固定負債	△45,674百万円																																				
少数株主持分	△60百万円																																				
取得時持分額	△458百万円																																				
A J C C(株)の株式の取得価額	1,231百万円																																				
差引 A J C C(株)取得による支出	△1,225百万円																																				
S F I リーシング(株)の現金及び現金同等物	5,651百万円																																				
流動資産	62,560百万円																																				
固定資産	2,142百万円																																				
流動負債	△23,733百万円																																				
固定負債	△37,650百万円																																				
負ののれん	△218百万円																																				
少数株主持分	△1,128百万円																																				
S F I リーシング(株)の株式の取得価額	1,972百万円																																				
差引 S F I リーシング(株)取得による収入	3,679百万円																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度
(自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日)

借主側

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース賃借資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、本社におけるホストコンピュータ(器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース賃借資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	1年超	合計
1,817百万円	2,292百万円	4,109百万円

貸主側

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	1,252,860百万円
見積残存価額部分	68,363百万円
受取利息相当額	△215,187百万円
リース投資資産	1,106,036百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
リース債権 (百万円)	241,241	173,360	109,232	75,488	32,985	69,828	702,136
リース投資資産 (百万円)	402,712	302,399	213,355	136,294	73,812	124,286	1,252,860

(3) リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、平成20年3月31日における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を平成20年4月1日のリース投資資産の価額として計上し、会計基準等適用後の残存期間において、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

このため、税金等調整前当期純利益は、リース取引開始日に遡及して通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用した場合に比べ、13,228百万円増加しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	1年超	合計
22,851百万円	120,195百万円	143,046百万円

3 転リース取引

転リース取引に係るリース投資資産及びリース債務のうち、利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

リース投資資産	3,941百万円
リース債務	3,961百万円

当連結会計年度
(自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日)

借主側

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース賃借資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、本社におけるホストコンピュータ(器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース賃借資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	1年超	合計
3,029百万円	2,992百万円	6,022百万円

貸主側

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	1,148,176百万円
見積残存価額部分	60,672百万円
受取利息相当額	△189,525百万円
リース投資資産	1,019,324百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
リース債権 (百万円)	230,131	160,628	111,509	53,351	40,535	82,956	679,114
リース投資資産 (百万円)	375,831	277,744	194,249	123,295	68,584	108,471	1,148,176

(3) リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、一部の連結子会社を除き、平成20年3月31日における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を平成20年4月1日のリース投資資産の価額として計上し、会計基準等適用後の残存期間において、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

このため、税金等調整前当期純利益は、リース取引開始日に遡及して通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用した場合に比べ、9,978百万円増加しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	1年超	合計
36,340百万円	154,600百万円	190,941百万円

3 転リース取引

転リース取引に係るリース投資資産及びリース債務のうち、利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

リース投資資産	3,309百万円
リース債務	2,781百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、リース、延払、営業貸付等の金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、金融機関からの借入である間接金融並びにコマーシャル・ペーパーや社債(ユーロ・ミディアム・ターム・ノート)発行等の直接金融によって資金調達を行っております。

また、ALMの運営により金利変動リスクや為替変動リスクを適切に管理しており、当社グループの事業における営業資産の取得及び資金調達から生じる金利・為替変動リスクに対するヘッジを目的としてデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有するリース投資資産、リース債権、延払債権、営業貸付債権等の営業資産は、取引先の破綻等により回収不能となる信用リスクを有しています。また、有価証券及び投資有価証券は、株式、債券、出資金等であり、営業取引における政策目的並びに金融収益を得るために保有しており、市場価格の変動リスクや発行体や出資先の信用リスクを有しております。

借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債等の資金調達では、金融環境の急激な悪化や当社グループの信用力の低下により、通常よりも著しく高い金利での資金調達が余儀なくされる、または、十分な資金調達ができなくなる流動性リスクを有しております。

また、営業資産の多くは契約時点の金利水準をもとに回収金額が決まる固定金利の金融資産であり、これらの営業資産に対して固定金利と変動金利の資金調達を行うことにより資金原価を低減させ、利鞘収益の拡大を図っております。このため、金利水準が上昇した場合には資金原価が増加する金利変動リスクを有しております。

この金利変動リスクのヘッジ手段として、金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行っております。ヘッジ対象である予定取引及び借入金等に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しており、ヘッジ開始時から連結決算日までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を評価しています。なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、金利スワップ取引等のデリバティブ取引により、ヘッジ対象から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されており、加えて、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象であるリース契約等に対応する負債の範囲内に収まっていることを検証することでヘッジの有効性を評価しております。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を行うこととしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社グループは、クレジットポリシーの総則において与信業務の普遍的かつ基本的な理念・指針・規範を定め、その運営基準において具体的な運営基準を定めております。

管理体制としましては、信用リスクに関する業務をリスク管理部、審査各部及び債権業務部の各部が所管し、リスク管理部が信用リスク管理制度、与信リスク評価手法の企画立案及び信用リスクの計量化、リスク資本管理の統括を行っております。審査各部は所管する与信取引の審査、営業部店の監督・指導、保全対策立案及び実行管理等を行っております。債権業務部は問題債権の管理・問題債権の効率的な削減を図っております。また、他の部門から独立した監査部が信用リスク管理の正確性、信用リスク評価基準・計量化モデルや信用リスク管理状況の適切性等の監査を行い、経営会議・取締役会に監査結果の報告を行っております。

② 市場リスク・資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、市場リスク・流動性リスク管理規程においてリスク管理の基本的枠組みを定め、市場リスク・流動性リスク管理規則においてリスク管理に関する運営体制並びに管理の体系・手法・ルール等について定めております。

管理体制としましてはリスク管理部が市場リスク・流動性リスクを統括的に管理し、リスク管理に係るリスクの限度額、ガイドライン等の設定及びモニタリングを行うと共に、定例的に市場リスク・流動性リスクの現況を経営会議に報告しております。

a 金利リスクの管理

金利変動リスクにつきましては、ALM管理により固定金利ベースの資産・負債の状況を的確に把握し、金融環境や金利動向を注視しながら適宜ヘッジオペレーションを行い、金利変動に伴うリスク量を適切に管理しております。

b 為替リスクの管理

為替リスクにつきましては、原則負わない方針としております。外貨資産・負債の為替リスクに関しては個別の案件ごとにヘッジオペレーションを行うなど適切に管理しております。

c 株価変動リスクの管理

当社グループの株価変動リスクを有する株式は、営業取引における政策目的として保有するものであります。このため、価格変動によって機動的に売買及びリスクコントロールすることが困難であることから、上場株式についての評価損益を計測してモニタリングを実施しております。

d デリバティブ取引

デリバティブ取引につきましては、デリバティブ管理細則、ヘッジ会計細則において取引の基本方針、決裁権限、報告等を定めております。取組については資金調達、資金運用及び営業資産の取得から生じる金利・為替変動リスクに対するヘッジを目的としております。取引の執行部門である財務部と検証部門である経理部が内部牽制機能を確保し、適切な実行・管理を行っております。

e 流動性リスクの管理

流動性リスクにつきましては、的確な資金繰り並びに長期借入金や短期借入金のバランスに留意するなど適切なALM等の管理を行うことにより、資金の流動性確保を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,433	15,433	—
(2) 延払債権	297,383		
延払未実現利益	△15,679		
貸倒引当金(※1)	△1,547		
	280,155	289,627	9,471
(3) リース債権及びリース投資資産	1,728,536		
貸倒引当金(※1)	△9,280		
	1,719,255	1,827,088	107,832
(4) 営業貸付債権	340,326		
貸倒引当金(※1)	△4,728		
	335,598	345,302	9,704
(5) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	54,016	54,016	—
関連会社株式	14,791	6,451	△8,339
(6) 固定化営業債権	36,819		
貸倒引当金(※2)	△8,488		
	28,331	28,331	—
資産計	2,447,581	2,566,250	118,668

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 支払手形及び買掛金	54,560	54,560	—
(2) 短期借入金	504,473	504,473	—
(3) コマーシャル・ペーパー	780,500	780,500	—
(4) 債権流動化に伴う支払債務	27,948	27,948	—
(5) 社債	83,000	83,176	176
(6) 長期借入金	783,843	787,832	3,989
(7) 債権流動化に伴う長期支払債務	27,275	27,615	339
(8) リース債務	52,011	53,818	1,806
(9) 預り保証金	82,005	74,180	△7,824
負債計	2,395,618	2,394,105	△1,512
デリバティブ取引(※3)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	39	39	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(2,054)	(2,054)	—
デリバティブ取引計	(2,014)	(2,014)	—

(※1) 各金融商品に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(※2) 固定化営業債権に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金

これらの時価については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 延払債権及び(3)リース債権及びリース投資資産

これらの時価については、取引相手先別の内部格付、内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証等に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した見積将来キャッシュ・フローを市場金利等で割り引く方法により算出しております。

(4) 営業貸付債権

これらのうち、変動金利によるものの時価については、短期間で市場金利を反映するため、取引相手先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものの時価については、取引相手先別の内部格付、内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証等に基づくデフォルト時の予想回収不能率を加味した見積将来キャッシュ・フローを市場金利等で割り引く方法により算出しております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらのうち、市場価格のある株式の時価については、決算期末日前1ヶ月の取引所の価格の平均等に基づいて算定された金額によっております。市場価格のない有価証券のうち残存期間が6ヶ月以下のものの時価については、短期であるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、残存期間が6ヶ月を超えるものの時価については、発行先別の内部格付、内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証等に基づくデフォルト時の予想回収不能率を加味した見積将来キャッシュ・フローを市場金利等で割り引く方法により算出しております。

(6) 固定化営業債権

固定化営業債権の時価については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算期末日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらの時価については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー及び(4) 債権流動化に伴う支払債務

これらのうち、変動金利によるものの時価については、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるもののうち残存期間が6ヶ月以下のものの時価については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、残存期間が6ヶ月を超えるものの時価については、期限までの残存期間に応じ、新規に市場調達を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算出しております。

(5) 社債、(6) 長期借入金、(7) 債権流動化に伴う長期支払債務、(8) リース債務及び(9) 預り保証金

これらのうち、変動金利によるものの時価については、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものの時価については、期限までの残存期間に応じ、新規に市場調達を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算出しております。なお、金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象とされた社債及び長期借入金の時価については、当該金利スワップ又は為替予約等と一体として処理された元利金の合計額を、同様の社債発行及び借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算出しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。なお、金利スワップの特例処理及び為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

「(5)有価証券及び投資有価証券」に含まれていないもの

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額
非上場株式(※1)	16,092
組合出資金(※2)	28,939
その他の出資金(※2)	4,793
合計	49,825

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 組合出資金及びその他の出資金については、将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の当連結会計年度末日後の償還予定額

(単位：百万円)

	6ヶ月以内	6ヶ月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	15,427	—	—	—	—	—	—
延払債権	63,670	51,699	82,899	51,434	29,179	11,542	6,957
リース債権及び リース投資資産 (※1)	296,499	266,220	417,656	283,049	185,672	89,048	115,571
営業貸付債権	76,709	45,906	51,462	36,422	29,566	31,978	69,503
有価証券及び 投資有価証券(※2)	7,621	445	18,451	8,242	500	2,845	10,309
その他有価証券 のうち満期のある もの							
うち社債	1,100	—	1,430	3,002	—	2,312	4,000
その他	6,521	445	17,021	5,240	500	532	6,309
合計	459,928	364,271	570,469	379,148	244,918	135,414	202,342

(※1) リース債権及びリース投資資産のうち、見積残存価額74,817百万円は含まれておりません。

(※2) 有価証券及び投資有価証券のうち、償還予定額が見込めない4,678百万円は含まれておりません。

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の当連結会計年度末日後の返済予定額

(単位：百万円)

	6ヶ月以内	6ヶ月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	500,078	4,395	—	—	—	—	—
コマーシャル・ ペーパー	780,500	—	—	—	—	—	—
債権流動化に伴う 支払債務	27,474	474	—	—	—	—	—
社債	36,800	19,800	6,000	10,600	—	5,000	4,800
長期借入金	137,743	130,464	193,692	159,686	81,029	43,502	37,723
債権流動化に伴う 長期支払債務	5,551	4,450	15,829	472	276	83	610
リース債務	9,200	8,230	13,263	9,575	5,891	3,063	2,786
合計	1,497,348	167,815	228,785	180,333	87,198	51,649	45,920

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、リース、延払、営業貸付等の金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、金融機関からの借入である間接金融並びにコマーシャル・ペーパーや社債発行等の直接金融によって資金調達を行っております。

また、ALMの運営により金利変動リスクや為替変動リスクを適切に管理しており、当社グループの事業における営業資産の取得及び資金調達から生じる金利・為替変動リスクに対するヘッジを目的としてデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有するリース投資資産、リース債権、延払債権、営業貸付債権等の営業資産は、取引先の破綻等により回収不能となる信用リスクを有しております。また、有価証券及び投資有価証券は、株式、債券、出資金等であり、営業取引における政策目的並びに金融収益を得るために保有しており、市場価格の変動リスクや発行体や出資先の信用リスクを有しております。

借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債等の資金調達では、金融環境の急激な悪化や当社グループの信用力の低下により、通常よりも著しく高い金利での資金調達が余儀なくされる、または、十分な資金調達ができなくなる流動性リスクを有しております。

また、営業資産の多くは契約時点の金利水準をもとに回収金額が決まる固定金利の金融資産であり、これらの営業資産に対して固定金利と変動金利の資金調達を行うことにより資金原価を低減させ、利鞘収益の拡大を図っております。このため、金利水準が上昇した場合には資金原価が増加する金利変動リスクを有しております。

この金利変動リスクのヘッジ手段として、金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行っております。ヘッジ対象である予定取引及び借入金等に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しており、ヘッジ開始時から連結決算日までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を評価しています。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を行うこととしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社グループは、クレジットポリシーの総則において与信業務の普遍的かつ基本的な理念・指針・規範を定め、その運営基準において具体的な運営基準を定めております。

管理体制としましては、信用リスクに関する業務をリスク管理部、審査各部及び債権業務部の各部が所管し、リスク管理部が信用リスク管理制度、与信リスク評価手法の企画立案及び信用リスクの計量化、リスク資本管理の統括を行っております。審査各部は所管する与信取引の審査、営業部店の監督・指導、保全対策立案及び実行管理等を行っております。債権業務部は問題債権の管理・問題債権の効率的な削減を図っております。また、他の部門から独立した監査部が信用リスク管理の正確性、信用リスク評価基準・計量化モデルや信用リスク管理状況の適切性等の監査を行い、経営会議・取締役会に監査結果の報告を行っております。

② 市場リスク・資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、市場リスク・流動性リスク管理規程においてリスク管理の基本的枠組みを定め、市場リスク・流動性リスク管理規則においてリスク管理に関する運営体制並びに管理の体系・手法・ルール等について定めております。

管理体制としましてはリスク管理部が市場リスク・流動性リスクを統括的に管理し、リスク管理に係るリスクの限度額、ガイドライン等の設定及びモニタリングを行うと共に、定例的に市場リスク・流動性リスクの現況を経営会議に報告しております。

a 金利リスクの管理

金利変動リスクにつきましては、ALM管理により固定金利ベースの資産・負債の状況を的確に把握し、金融環境や金利動向を注視しながら適宜ヘッジオペレーションを行い、金利変動に伴うリスク量を適切に管理しております。

b 為替リスクの管理

為替リスクにつきましては、原則負わない方針としております。外貨資産・負債の為替リスクに関しては個別の案件ごとにヘッジオペレーションを行うなど適切に管理しております。

c 株価変動リスクの管理

当社グループの株価変動リスクを有する株式は、営業取引における政策目的として保有するものであります。このため、価格変動によって機動的に売買及びリスクコントロールすることが困難であることから、上場株式についての評価損益を計測してモニタリングを実施しております。

d デリバティブ取引

デリバティブ取引につきましては、デリバティブ管理細則、ヘッジ会計細則において取引の基本方針、決裁権限、報告等を定めております。取組については資金調達、資金運用及び営業資産の取得から生じる金利・為替変動リスクに対するヘッジを目的としております。取引の執行部門である財務部と検証部門である経理部が内部牽制機能を確保し、適切な実行・管理を行っております。

e 流動性リスクの管理

流動性リスクにつきましては、的確な資金繰り並びに長期借入金や短期借入金のバランスに留意するなど適切なALM等の管理を行うことにより、資金の流動性確保を図っております。

f 市場リスクに係る定量的情報

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、延払債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付債権、社債、長期借入金及びデリバティブ取引のうちの金利スワップ取引等であります。当社グループでは、これらの金融資産及び金融負債についてALM管理を行っており、固定金利ベースの金融資産の一部については変動金利ベースの金融負債で賄っております。金利変動により、主にこの変動金利ベースの金融負債で賄っている固定金利ベースの金融資産の現在価値が変動することで各金融商品の現在価値の合計が変動します。当社グループでは金利が0.01%変化した場合の現在価値の変化額（BPV：ベシス・ポイント・バリュー）に限度額を設定した上で、定期的にこのBPVを算出し、限度額の範囲内に収まるようにALM管理を行っております。金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、平成23年3月31日現在、円金利が1bp(0.01%)上昇したものと想定した場合には、金利変動の影響を受ける金融商品の現在価値額は223百万円減少し、1bp(0.01%)下落したものと想定した場合には223百万円増加するものと把握しております。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	17,382	17,382	—
(2) 延払債権	273,020		
延払未実現利益	△13,198		
貸倒引当金(※1)	△1,790		
	258,031	265,540	7,509
(3) リース債権及びリース投資資産	1,620,738		
貸倒引当金(※1)	△9,493		
	1,611,245	1,707,239	95,994
(4) 営業貸付債権	346,072		
貸倒引当金(※1)	△11,884		
	334,187	351,219	17,031
(5) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	58,392	58,392	—
関連会社株式	15,459	7,082	△8,377
(6) 固定化営業債権	31,689		
貸倒引当金(※2)	△9,475		
	22,213	22,213	—
資産計	2,316,913	2,429,071	112,157

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 支払手形及び買掛金	53,886	53,886	—
(2) 短期借入金	527,443	527,443	—
(3) コマーシャル・ペーパー	727,410	727,410	—
(4) 債権流動化に伴う支払債務	30,197	30,197	—
(5) 社債	82,900	82,924	24
(6) 長期借入金	737,765	736,836	△928
(7) 債権流動化に伴う長期支払債務	18,326	18,528	201
(8) リース債務	54,332	55,397	1,065
(9) 預り保証金	78,023	71,750	△6,272
負債計	2,310,285	2,304,374	△5,910
デリバティブ取引(※3)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	184	184	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(2,062)	(2,062)	—
デリバティブ取引計	(1,877)	(1,877)	—

(※1) 各金融商品に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(※2) 固定化営業債権に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金

これらの時価については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 延払債権及び(3)リース債権及びリース投資資産

これらの時価については、取引相手先別の内部格付、内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証等に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した見積将来キャッシュ・フローを市場金利等で割り引く方法により算出しております。

(4) 営業貸付債権

これらのうち、変動金利によるものの時価については、短期間で市場金利を反映するため、取引相手先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものの時価については、取引相手先別の内部格付、内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証等に基づくデフォルト時の予想回収不能率を加味した見積将来キャッシュ・フローを市場金利等で割り引く方法により算出しております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらのうち、市場価格のある株式の時価については、決算期末日前1ヶ月の取引所の価格の平均等に基づいて算定された金額によっております。市場価格のない有価証券のうち残存期間が6ヶ月以下のものの時価については、短期であるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、残存期間が6ヶ月を超えるものの時価については、発行先別の内部格付、内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証等に基づくデフォルト時の予想回収不能率を加味した見積将来キャッシュ・フローを市場金利等で割り引く方法により算出しております。

(6) 固定化営業債権

固定化営業債権の時価については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算期末日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらの時価については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー及び(4) 債権流動化に伴う支払債務

これらのうち、変動金利によるものの時価については、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるもののうち残存期間が6ヶ月以下のものの時価については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、残存期間が6ヶ月を超えるものの時価については、期限までの残存期間に応じ、新規に市場調達を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算出しております。

(5) 社債、(6) 長期借入金、(7) 債権流動化に伴う長期支払債務、(8) リース債務及び(9) 預り保証金

これらのうち、市場価格のあるもの（国内公募社債）の時価については、市場価格によっております。市場価格のないもののうち変動金利によるものの時価については、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものの時価については、期限までの残存期間に応じ、新規に市場調達を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算出しております。なお、金利スワップの特例処理又は為替予約等の振当処理の対象とされた社債及び長期借入金の時価については、当該金利スワップ又は為替予約等と一体として処理された元利金の合計額を、同様の社債発行及び借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算出しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。なお、金利スワップの特例処理及び為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債及び長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

「(5)有価証券及び投資有価証券」に含まれていないもの

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額
非上場株式(※1)	18,676
組合出資金(※2)	30,821
その他の出資金(※2)	5,659
合計	55,156

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 組合出資金及びその他の出資金については、将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の当連結会計年度末日後の償還予定額

(単位：百万円)

	6ヶ月以内	6ヶ月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	17,378	—	—	—	—	—	—
延払債権	62,450	50,128	72,768	46,649	24,292	10,914	5,816
リース債権及び リース投資資産 (※1)	283,063	246,633	385,824	270,396	152,499	91,981	118,612
営業貸付債権	67,018	48,043	44,731	49,775	36,538	32,170	70,902
有価証券及び 投資有価証券(※2)	3,902	17,273	12,211	4,270	2,832	4,020	9,772
その他有価証券 のうち満期のある もの							
うち社債	—	1,430	3,002	3,770	2,062	3,224	4,000
その他	3,902	15,843	9,209	500	769	795	5,772
合計	433,813	362,079	515,535	371,092	216,162	139,086	205,103

(※1) リース債権及びリース投資資産のうち、見積残存価額71,727百万円は含まれておりません。

(※2) 有価証券及び投資有価証券のうち、償還予定額が見込めない2,312百万円は含まれておりません。

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の当連結会計年度末日後の返済予定額

(単位：百万円)

	6ヶ月以内	6ヶ月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	522,340	5,103	—	—	—	—	—
コマーシャル・ ペーパー	727,410	—	—	—	—	—	—
債権流動化に伴う 支払債務	29,625	571	—	—	—	—	—
社債	12,500	13,500	9,600	—	4,300	40,000	3,000
長期借入金	122,258	83,048	194,433	182,486	71,456	46,009	38,071
債権流動化に伴う 長期支払債務	12,391	2,717	1,077	550	202	1,387	—
リース債務	10,351	9,401	13,933	9,116	5,753	3,580	2,194
合計	1,436,877	114,341	219,045	192,153	81,712	90,977	43,266

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,335	15,933	5,598
	(2) 債券 社債	10,744	12,192	1,448
	小計	21,079	28,126	7,047
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,910	11,152	△3,757
	(2) 債券 社債	5,572	4,372	△1,200
	(3) その他	10,835	10,364	△471
	小計	31,318	25,889	△5,429
合計		52,398	54,016	1,617

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	190	0	2
(2) 債券 社債	1,402	—	—
(3) その他	8,022	—	—
合計	9,615	0	2

3 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理しております。

当連結会計年度における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、746百万円であります。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,419	11,743	4,324
	(2) 債券 社債	14,265	15,488	1,222
	小計	21,684	27,231	5,546
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	17,164	13,211	△3,953
	(2) 債券 社債	3,224	3,224	—
	(3) その他	14,725	14,725	△0
	小計	35,115	31,161	△3,953
合計		56,800	58,392	1,592

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	152	79	3
(2) 債券 社債	4,660	—	—
(3) その他	6,115	—	4
合計	10,928	79	8

3 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理しております。

当連結会計年度における減損処理額は、時価を把握することが極めて困難と認められるものも含め、2,684百万円であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	通貨スワップ	4,287	—	84	84
	為替予約 買建	3,409	—	△44	△44
合計		7,696	—	39	39

(注) 時価の算定方法

割引現在価値及び先物為替相場により算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	予定取引及び 借入金等	149,251	131,351	△2,026
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 受取固定・ 支払変動	借入金等	25,500	14,500	(注) 2
	受取変動・ 支払固定		26,666	23,821	(注) 2
	受取変動・ 支払変動		32,000	27,700	(注) 2
合計			233,417	197,372	△2,026

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値により算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金等の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約 買建	予定取引	6	—	△0
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	借入金等	7,866	6,635	(注) 2
合計			7,872	6,635	△0

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値及び先物為替相場により算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金等の時価に含めて記載しております。

なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日）に定める負債の包括ヘッジについては以下のとおりであります。

(1) 概要

負債の包括ヘッジについては、デリバティブ取引（ヘッジ手段）の想定元本が、リース契約等に対応する負債（ヘッジ対象）の総額に収まる範囲内で、金利スワップ取引等のデリバティブ取引により、負債から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されるようヘッジを行っております。

(2) 取引の時価等に関する事項

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	2,800	—	△27	△27
合計		2,800	—	△27	△27

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値により算定しております。

2 契約額等は、デリバティブ取引における取引決済のための計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク及び信用リスクの量を示すものではありません。また、時価及び評価損益はデリバティブ取引部分だけの価値を表しており、ヘッジ対象の損益を含んだ価値を表すものではありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	2,731	2,731	△46	△46
合計		2,731	2,731	△46	△46

(注) 時価の算定方法

割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約	8,843	—	217	217
	売建 買建	2,218	—	13	13
合計		11,062	—	230	230

(注) 時価の算定方法

割引現在価値及び先物為替相場により算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	予定取引及び 借入金等	145,452	128,417	△2,058
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 受取固定・ 支払変動	借入金等	13,500	4,000	(注) 2
	受取変動・ 支払固定		20,064	14,731	(注) 2
	受取変動・ 支払変動		24,200	22,000	(注) 2
合計			203,217	169,149	△2,058

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値により算定しております。

- 2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金等の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	予定取引及び 借入金等	269	210	△3
	売建		5	—	0
	買建		5	—	0
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約	借入金等	11,739	11,405	(注) 2
	買建		51	—	
合計			12,071	11,615	△3

(注) 1 時価の算定方法

割引現在価値及び先物為替相場により算定しております。

- 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金等の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、退職給付制度として、確定給付企業年金制度を採用しております。一部の国内連結子会社は、退職一時金制度または適格退職年金制度を有しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社において退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)(百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)(百万円)
イ 退職給付債務	△9,163	△9,901
ロ 年金資産	8,816	9,713
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△346	△187
ニ 未認識数理計算上の差異	△1,182	△1,268
ホ 未認識過去勤務債務	73	65
ヘ 連結貸借対照表計上額 純額(ハ+ニ+ホ)	△1,454	△1,391
ト 退職給付引当金(ヘ)	△1,454	△1,391

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

(注) 連結子会社については退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 一部の連結子会社については退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	607	583
ロ 利息費用	168	178
ハ 期待運用収益	△16	△36
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	△209	△261
ホ 過去勤務債務の 費用処理額	8	8
ヘ その他（臨時に支払った 割増退職金等）	85	68
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	645	540

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上することとしております。	(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上することとしております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	2.0~2.3%
ハ 期待運用収益率	0.39%	0.64~3.60%
ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。	同左
ホ 数理計算上の差異の 処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 24,299百万円	貸倒引当金 23,748百万円
有価証券償却 7,243百万円	有価証券償却 8,346百万円
連結納税時価評価益 1,603百万円	連結納税時価評価益 1,259百万円
退職給付引当金 2,200百万円	退職給付引当金 1,985百万円
賃貸資産等処分損引当金等 1,890百万円	賃貸資産等処分損引当金等 2,643百万円
減価償却費 425百万円	減価償却費 773百万円
未払事業税 727百万円	未払事業税 887百万円
税務上の繰越欠損金 1,222百万円	税務上の繰越欠損金 1,282百万円
その他 4,201百万円	その他有価証券評価差額金 409百万円
繰延税金資産小計 43,815百万円	その他 6,381百万円
評価性引当額 △7,589百万円	繰延税金資産小計 47,718百万円
繰延税金資産合計 36,225百万円	評価性引当額 △7,922百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
リース取引に係る法人税法上の特例 △2,209百万円	リース取引に係る法人税法上の特例 △3,848百万円
その他有価証券評価差額金 △97百万円	その他 △4,085百万円
その他 △1,191百万円	繰延税金負債合計 △7,934百万円
繰延税金負債合計 △3,498百万円	繰延税金資産の純額 31,861百万円
繰延税金資産の純額 32,727百万円	
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 — 繰延税金資産 5,287百万円	流動資産 — 繰延税金資産 8,666百万円
固定資産 — 繰延税金資産 27,786百万円	固定資産 — 繰延税金資産 25,351百万円
固定負債 — 繰延税金負債 △346百万円	固定負債 — 繰延税金負債 △2,156百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
のれん償却額 8.6%	のれん償却額 6.7%
評価性引当額 0.2%	評価性引当額 0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.6%
持分法による投資利益 △2.1%	持分法による投資利益 △1.8%
その他 △0.6%	その他 △0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.0%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
取得による企業結合

当社は、平成22年8月24日にソニー株式会社等との間で合意した契約に基づき、平成22年11月1日付で、同社の100%子会社である株式会社ソニーファイナンスインターナショナルのリース・レンタル事業部門を会社分割により承継したS F I リーシング株式会社の株式を取得し、子会社化いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

S F I リーシング株式会社 (事業の内容：総合リース業)

(2) 企業結合を行った主な理由

当社とソニー株式会社は、株式会社ソニーファイナンスインターナショナルのリース・レンタル事業部門について、同事業部門が有するメーカー系企業としての営業リソースと、当社が有する商品開発や営業面での強み、安定的な資金調達力や高度なリスク管理能力等を融合することによって、互いの経営ニーズを補完し合うとともに、リース・レンタル事業を更に発展させることができるものと判断し、合弁会社を設立することで合意いたしました。

平成22年11月1日に株式会社ソニーファイナンスインターナショナルからリース・レンタル事業部門を会社分割の上、同日付でS F I リーシング株式会社の株式の譲渡を行いました。その結果、同社への出資比率は当社66%、ソニー株式会社34%となりました。

なお、S F I リーシング株式会社は、当社の連結子会社となりますが、営業面では引き続きソニーグループ各社との連携を維持強化し、ソニー製品の販売金融機能やソニーグループ企業向けリースサービスの提供を積極的に推進するとともに、当社のノウハウを活用した付加価値型リース取引を始めとする新サービスの提供によって業容拡大及び企業価値向上を目指します。

(3) 企業結合日

平成22年11月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

三井住友ファイナンス&リース株式会社

(6) 取得した議決権比率

66%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価としてS F I リーシング株式会社の株式の66%を取得したためであります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年11月1日から平成23年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,914百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	58百万円
取得原価		1,972百万円

4 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

218百万円

(2) 発生原因

被取得企業に係る時価純資産の当社持分相当額が、取得原価を上回ることにより発生しております。

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	62,560百万円
固定資産	2,142百万円
資産合計	64,703百万円
流動負債	23,733百万円
固定負債	37,650百万円
負債合計	61,384百万円

6 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

被取得企業は、株式会社ソニーファイナンスインターナショナルのリース・レンタル事業部門を吸収分割により引き継いだ新設会社であり、概算額の合理的な算定が困難であるため、算定しておりません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度末より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	賃貸 事業 (百万円)	延払 事業 (百万円)	営業貸付 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	763,273	171,620	9,614	40,403	984,911	—	984,911
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	46	—	756	909	1,712	(1,712)	—
計	763,319	171,620	10,371	41,312	986,623	(1,712)	984,911
営業費用	713,141	165,460	10,517	37,782	926,901	19,091	945,993
営業利益	50,178	6,159	(146)	3,530	59,721	(20,803)	38,918
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出							
資産	2,012,009	309,288	346,704	56,817	2,724,820	277,953	3,002,773
減価償却費	24,926	—	—	—	24,926	3,636	28,562
減損損失	988	—	—	—	988	—	988
資本的支出	82,882	—	—	—	82,882	2,028	84,910

(注) 1 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2 各事業の主な品目

- (1) 賃貸事業……情報関連機器・事務関連機器、産業工作機械、土木建設機械、輸送用機器、医療機器、商業・サービス業用機械設備等各種物品の賃貸業務
- (2) 延払事業……産業工作機械、土木建設機械、輸送用機器、商業・サービス業用機械設備等の延払業務
- (3) 営業貸付事業……金銭の貸付、ファクタリング業務等
- (4) その他の事業……手数料取引、営業目的の金融収益を得るため所有する有価証券の運用業務、保証業務等

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結 会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	19,091	販売費及び一般管理費のうち、管理部門にかかる費用等
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	277,953	余資運用資金(現金及び預金・有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等

4 会計方針の変更

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度における所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えておりますので、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、お客さまの需要にあわせたサービス別の営業体制を採用しております。したがって、当社は、サービスの形態に応じたセグメントから構成されており、「貸貸・延払事業」及び「営業貸付事業」の2つを報告セグメントとしております。

「貸貸・延払事業」は機械設備等各種物品の貸貸・延払業務を行っております。「営業貸付事業」は、金銭の貸付、ファクタリング業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	貸貸・延払 事業	営業貸付 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	934,893	9,614	944,508	40,403	984,911	—	984,911
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	756	794	909	1,703	△1,703	—
計	934,931	10,371	945,302	41,312	986,614	△1,703	984,911
セグメント利益又は損失 (△)	56,337	△146	56,191	3,530	59,721	△20,803	38,918
セグメント資産	2,321,298	346,704	2,668,002	56,817	2,724,820	277,953	3,002,773
その他の項目							
減価償却費	24,926	—	24,926	—	24,926	3,636	28,562
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	82,882	—	82,882	—	82,882	2,028	84,910

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、手数料取引、営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、保証業務等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△20,803百万円には、セグメント間取引消去△1,703百万円、のれんの償却額△7,942百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△11,157百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額277,953百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,028百万円は、全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	賃貸・延払 事業	営業貸付 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	857,673	9,914	867,588	45,031	912,619	—	912,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35	1,184	1,220	1,010	2,230	△2,230	—
計	857,709	11,099	868,808	46,042	914,850	△2,230	912,619
セグメント利益	63,279	2,046	65,325	2,502	67,828	△20,481	47,346
セグメント資産	2,251,508	345,562	2,597,071	59,990	2,657,061	279,080	2,936,142
その他の項目							
減価償却費	26,965	—	26,965	—	26,965	3,369	30,335
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	93,423	—	93,423	—	93,423	2,004	95,427

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、手数料取引、営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、保証業務等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△20,481百万円には、セグメント間取引消去△2,230百万円、のれんの償却額△8,016百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△10,233百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額279,080百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,004百万円は、全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報**(1) 売上高**

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	賃貸・延払 事業	営業貸付 事業	その他	全社・消去 (注)	合計
当期償却額	—	—	—	8,016	8,016
当期末残高	—	—	—	132,135	132,135

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社ののれんに係る償却額及び未償却残高であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996	銀行業	なし	役員の兼任資金の借入設備の賃貸等	資金の借入	745,619	短期借入金	100,849
							利息の支払	930	1年内返済予定の長期借入金	2,014
									長期借入金	12,030
							設備の賃貸	1,220	リース債権	16
								リース投資資産	856	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (2) 賃貸取引については、市場実勢に基づく見積を提出の上、契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996	銀行業	なし	役員の兼任資金の借入設備の賃貸等	資金の借入	70,333	短期借入金	10,363
							利息の支払	1,480	1年内返済予定の長期借入金	10,049
									長期借入金	19,316
							設備の賃貸	1	リース債権	9
								リース投資資産	0	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (2) 賃貸取引については、市場実勢に基づく見積を提出の上、契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996	銀行業	なし	役員の兼任 資金の借入 設備の賃貸 等	資金の借入	1,516,655	短期借入金	101,537
							利息の支払	454	1年内返済 予定の長期 借入金	500
									長期借入金	11,530
							設備の賃貸	613	リース債権	3
								リース投資 資産	314	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (2) 賃貸取引については、市場実勢に基づく見積を提出の上、契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996	銀行業	なし	役員の兼任 資金の借入 設備の賃貸 等	資金の借入	22,592	短期借入金	8,873
							利息の支払	800	1年内返済 予定の長期 借入金	7,934
									長期借入金	16,813
							設備の賃貸	3	リース債権	9
								リース投資 資産	0	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (2) 賃貸取引については、市場実勢に基づく見積を提出の上、契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	5,349円45銭	5,392円21銭
1株当たり当期純利益金額	212円36銭	282円24銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	19,644	26,108
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	19,644	26,108
普通株式の期中平均株式数 (千株)	92,503	92,503

(注) 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	501,652	510,469
純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)	6,808	11,669
(うち少数株主持分)	(6,808)	(11,669)
普通株式に係る期末の 純資産額(百万円)	494,843	498,799
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(千株)	92,503	92,503

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	ユーロ・メディア ム・ターム・ノート	平成13年8月30日 ～ 平成23年2月15日	83,000	42,900 (26,000)	0.30 ～ 2.35	なし	平成23年4月27日 ～ 平成29年7月11日
〃	第1回無担保社債	平成22年8月5日	—	20,000	0.68	なし	平成27年8月5日
〃	第2回無担保社債	平成23年2月3日	—	20,000	0.75	なし	平成28年2月3日
合計	—	—	83,000	82,900 (26,000)	—	—	—

(注) 1 当期末残高の()内の金額は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
26,000	9,600	—	4,300	40,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	504,473	527,443	0.47	—
1年以内に返済予定の長期借入金	268,208	205,306	1.09	—
1年以内に返済予定のリース債務	17,431	19,753	4.40	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	515,634	532,458	0.89	平成24年1月 ～平成35年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	34,579	34,578	5.15	平成24年4月 ～平成36年8月
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年以内返済予定)	780,500	727,410	0.15	—
債権流動化に伴う支払債務 (1年以内返済予定)	27,948	30,197	0.62	—
債権流動化に伴う長期支払債務 (1年以内返済予定)	10,002	15,108	1.66	—
債権流動化に伴う長期支払債務 (1年超返済予定)	17,273	3,218	3.94	平成24年1月 ～平成28年3月
合計	2,176,051	2,095,475	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	194,433	182,486	71,456	46,009
リース債務(百万円)	13,933	9,116	5,753	3,580
その他の有利子負債 (百万円)	1,077	550	202	1,387

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の金額が、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自 平成22年4月 1日 至 平成22年6月30日	第2四半期 自 平成22年7月 1日 至 平成22年9月30日	第3四半期 自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日	第4四半期 自 平成23年1月 1日 至 平成23年3月31日
売上高(百万円)	235,913	227,342	216,279	233,083
税金等調整前四半期 純利益金額(百万円)	20,099	6,947	18,046	3,272
四半期純利益金額(百 万円)	11,200	3,513	9,917	1,476
1株当たり四半期純利 益金額(円)	121.08	37.98	107.21	15.96

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,358	1,766
受取手形	183	130
延払債権	259,623	233,009
リース債権	※3 526,650	※3 490,479
リース投資資産	※3, ※4 1,038,208	※3, ※4 919,035
営業貸付金	※4, ※9 266,794	※4, ※9 340,025
その他の営業貸付債権	※9 87,283	※9 84,246
有価証券	20,235	33,014
商品	1,688	732
前渡金	5,329	3,162
前払費用	13,106	11,399
賃貸料等未収入金	9,374	6,775
未収収益	14,414	11,589
繰延税金資産	5,177	6,498
関係会社短期貸付金	32	12
その他	10,418	18,553
貸倒引当金	△16,746	△24,179
流動資産合計	2,245,134	2,136,250
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	※2, ※3, ※11 143,816	※2, ※3, ※11 165,123
賃貸資産処分損引当金	△2,250	△3,743
賃貸資産前渡金	6,214	11,996
賃貸資産合計	147,780	173,376
社用資産		
建物	621	605
機械及び装置	0	2
器具備品	444	331
土地	297	297
リース賃借資産	448	267
社用資産合計	※2 1,813	※2 1,504
有形固定資産合計	149,594	174,880
無形固定資産		
その他の無形固定資産		
ソフトウェア	8,723	7,418
ソフトウェア仮勘定	76	262
リース賃借資産	243	139
その他	3	1
その他の無形固定資産合計	9,046	7,821
無形固定資産合計	9,046	7,821

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	82,317	70,564
関係会社株式	※3 20,387	※3 29,519
出資金	0	0
関係会社出資金	6,178	7,796
固定化営業債権	※7, ※9 35,757	※7, ※9 29,793
長期前払費用	6	8
繰延税金資産	26,886	24,337
その他	15,861	13,441
貸倒引当金	△9,067	△9,573
投資その他の資産合計	178,328	165,887
固定資産合計	336,970	348,590
資産合計	2,582,104	2,484,840
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,265	11,143
買掛金	35,187	30,797
短期借入金	443,216	479,822
関係会社短期借入金	145	102
1年内返済予定の長期借入金	※3 226,594	※3 165,798
1年内返済予定の関係会社長期借入金	399	389
1年内償還予定の社債	56,600	26,000
コマーシャル・ペーパー	780,500	721,410
債権流動化に伴う支払債務	※8 27,000	※8 29,000
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	※8 10,010	※8 15,108
リース債務	4,165	3,225
未払金	5,346	3,946
未払費用	1,688	1,247
未払法人税等	8,023	9,658
賃貸料等前受金	17,796	15,117
預り金	6,973	5,370
前受収益	4,715	3,658
延払未実現利益	14,981	12,231
賞与引当金	1,000	958
役員賞与引当金	173	176
1年内返還予定の預り保証金	—	25,970
資産除去債務	—	1
その他	23,415	4,707
流動負債合計	1,679,200	1,565,844
固定負債		
社債	26,400	56,900
長期借入金	※3 434,068	※3 430,584
関係会社長期借入金	362	865

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
債権流動化に伴う長期支払債務	※8 15,903	※8 1,799
リース債務	8,962	7,655
退職給付引当金	1,177	961
役員退職慰労引当金	431	464
事業整理損失引当金	300	300
預り保証金	77,233	72,172
資産除去債務	—	215
その他	※3 7,936	※3 8,228
固定負債合計	572,778	580,149
負債合計	2,251,978	2,145,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金		
資本準備金	15,000	15,000
その他資本剰余金	203,542	203,542
資本剰余金合計	218,542	218,542
利益剰余金		
利益準備金	424	424
その他利益剰余金		
別途積立金	73,500	73,500
繰越利益剰余金	40,800	50,755
利益剰余金合計	114,724	124,679
自己株式	△20,000	△20,000
株主資本合計	328,266	338,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,924	1,674
繰延ヘッジ損益	△1,065	△1,050
評価・換算差額等合計	1,859	624
純資産合計	330,125	338,846
負債純資産合計	2,582,104	2,484,840

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
リース売上高	※1 719,842	※1 658,283
延払売上高	156,107	134,038
ファイナンス収益	9,289	9,996
その他の売上高	※2 9,525	※2 10,522
売上高合計	894,764	812,840
売上原価		
リース原価	※3 635,480	※3 577,864
延払原価	144,128	124,632
資金原価	※4 14,520	※4 10,664
その他の売上原価	※5 4,105	※5 6,497
売上原価合計	798,233	719,658
売上総利益	96,531	93,182
販売費及び一般管理費	※6 52,634	※6 42,958
営業利益	43,896	50,223
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	※7 1,000	※7 1,155
受取保証料	※7 349	※7 428
その他	171	132
営業外収益合計	1,526	1,722
営業外費用		
支払利息	716	549
社債発行費償却	—	242
債権売却損	1,406	459
その他	50	79
営業外費用合計	2,173	1,330
経常利益	43,249	50,615
特別利益		
償却債権取立益	21	10
投資有価証券売却益	—	79
関係会社株式売却損修正益	23	—
特別利益合計	45	90

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	151
社用資産除売却損	※8 46	※8 43
投資有価証券評価損	746	603
投資有価証券売却損	2	7
投資有価証券清算損	108	—
関係会社株式評価損	594	—
抱合せ株式消滅差損	113	—
ゴルフ会員権評価損	16	83
特別損失合計	1,627	890
税引前当期純利益	41,667	49,815
法人税、住民税及び事業税	17,556	18,541
法人税等調整額	△708	1,708
法人税等合計	16,848	20,249
当期純利益	24,819	29,565

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,000	15,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,000	15,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,000	15,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,000	15,000
その他資本剰余金		
前期末残高	203,542	203,542
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	203,542	203,542
資本剰余金合計		
前期末残高	218,542	218,542
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	218,542	218,542
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	424	424
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	424	424
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	73,500	73,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	73,500	73,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	23,289	40,800
当期変動額		
剰余金の配当	△7,307	△19,610
当期純利益	24,819	29,565
当期変動額合計	17,511	9,955

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
当期末残高	40,800	50,755
利益剰余金合計		
前期末残高	97,213	114,724
当期変動額		
剰余金の配当	△7,307	△19,610
当期純利益	24,819	29,565
当期変動額合計	17,511	9,955
当期末残高	114,724	124,679
自己株式		
前期末残高	△20,000	△20,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△20,000	△20,000
株主資本合計		
前期末残高	310,755	328,266
当期変動額		
剰余金の配当	△7,307	△19,610
当期純利益	24,819	29,565
当期変動額合計	17,511	9,955
当期末残高	328,266	338,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,147	2,924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,071	△1,249
当期変動額合計	4,071	△1,249
当期末残高	2,924	1,674
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△671	△1,065
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△393	14
当期変動額合計	△393	14
当期末残高	△1,065	△1,050
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,818	1,859
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,678	△1,234
当期変動額合計	3,678	△1,234
当期末残高	1,859	624

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	308,936	330,125
当期変動額		
剰余金の配当	△7,307	△19,610
当期純利益	24,819	29,565
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,678	△1,234
当期変動額合計	21,189	8,720
当期末残高	330,125	338,846

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ……………移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ……………株式については、決算期末 日前1ヶ月の市場価格の平 均等に基づく時価法、それ 以外については、決算期末 日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定し ております。)</p> <p>時価を把握することが極めて困難 と認められるもの ……………移動平均法による原価法、 又は償却原価法 なお、投資事業有限責任組 合及びそれに類する組合へ の出資(金融商品取引法第2 条第2項により有価証券と みなされるもの)について は、組合契約に規定される 決算報告日に応じて入手可 能な最近の決算書を基礎と し、持分相当額を純額で取 り込む方法によっておりま す。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価を把握することが極めて困難 と認められるもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	<p>デリバティブ ……………時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸 資産 ……………個別法による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法 により算定)</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸 資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース賃借資産を除く）</p> <p>(ア) 賃貸資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法</p> <p>(イ) 社用資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 ……3年～50年 器具及び備品……3年～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース賃借資産を除く）</p> <p>(ア) 賃貸資産 同左</p> <p>(イ) 社用資産 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>(2) 無形固定資産（リース賃借資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース賃借資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース賃借資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 社債発行費は、支出時の費用として処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース賃借資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース賃借資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース賃借資産 同左</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は51,716百万円であります。</p> <p>(2) 賃貸資産処分損引当金 リース期間満了時の賃貸資産処分による損失に備えるため、個別に処分損失を見積り、損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は41,445百万円であります。</p> <p>(2) 賃貸資産処分損引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員(執行役員を含む)の賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度末より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 事業整理損失引当金 事業の整理に伴う損失に備えるため、将来負担することが見込まれる損失見積額を計上しております。</p>	<p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 事業整理損失引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
8 収益及び費用の計上基準	<p>(1) リース取引の処理方法</p> <p>(ア)ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>(イ)オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準</p> <p>リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。</p> <p>(2) 延払取引の延払売上高及び延払原価の計上基準</p> <p>延払取引実行時にその債権総額を延払債権に計上し、延払契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する延払売上高及び延払原価を計上しております。</p> <p>なお、支払期日未到来の延払債権に対応する未経過利益は、延払未実現利益として繰延経理しております。</p> <p>(3) 金融費用の計上基準</p> <p>金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。</p> <p>その区分の方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。</p> <p>なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。</p>	<p>(1) リース取引の処理方法</p> <p>(ア)ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>同左</p> <p>(イ)オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準</p> <p>同左</p> <p>(2) 延払取引の延払売上高及び延払原価の計上基準</p> <p>同左</p> <p>(3) 金融費用の計上基準</p> <p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を行うこととしております。</p> <p>なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、同報告に基づく処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……………為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引等 ヘッジ対象 ……………予定取引及び借入金等</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 当社は事業活動に伴って発生する為替・金利の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理する目的でデリバティブ取引等を利用してしております。</p> <p>金利スワップ取引等をヘッジ手段、借入金をヘッジ対象とする包括ヘッジについては、ヘッジ開始時点から決算日までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を評価してしております。</p> <p>なお、負債の包括ヘッジについては、金利スワップ取引等のデリバティブ取引により、ヘッジ対象から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されており、加えて、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象であるリース契約等に対応する負債の範囲内に収まっていることを検証することでヘッジの有効性を評価してしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を行うこととしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 当社は事業活動に伴って発生する為替・金利の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理する目的でデリバティブ取引等を利用してしております。</p> <p>金利スワップ取引等をヘッジ手段、借入金をヘッジ対象とする包括ヘッジについては、ヘッジ開始時点から決算日までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を評価してしております。</p>
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度末より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、投資有価証券は1,448百万円、繰延税金負債は589百万円、並びにその他有価証券評価差額金は859百万円それぞれ増加しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は5百万円、税引前当期純利益は157百万円それぞれ減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「1年内返還予定の預り保証金」(前事業年度は22,570百万円)は負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債発行費償却」(前事業年度は33百万円)は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	リース・延払契約等に基づく預り手形は、121,439百万円であります。	1	リース・延払契約等に基づく預り手形は、87,098百万円であります。
※2	有形固定資産減価償却累計額 (1) 賃貸資産の減価償却累計額 66,856百万円 (2) 社用資産の減価償却累計額 3,446百万円	※2	有形固定資産減価償却累計額 (1) 賃貸資産の減価償却累計額 69,447百万円 (2) 社用資産の減価償却累計額 3,616百万円
※3	担保に供している資産及び対応する債務 (1) 担保に供している資産 リース債権 368百万円 リース投資資産 4,889百万円 関係会社株式 6百万円 賃貸資産 4,018百万円 合計 9,282百万円 (2) 担保提供資産に対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 96百万円 長期借入金 899百万円 その他(固定負債) 6,449百万円 合計 7,445百万円	※3	担保に供している資産及び対応する債務 (1) 担保に供している資産 リース債権 182百万円 リース投資資産 4,275百万円 関係会社株式 6百万円 賃貸資産 3,282百万円 合計 7,746百万円 (2) 担保提供資産に対応する債務 1年内返済予定の長期借入金 96百万円 長期借入金 802百万円 その他(固定負債) 5,176百万円 合計 6,076百万円
※4	関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 リース投資資産 32,503百万円 営業貸付金 146,830百万円	※4	関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 リース投資資産 35,902百万円 営業貸付金 207,175百万円
5	偶発債務 (1) 営業上の債務保証(保証予約を含む) 債務保証(4,739件) 19,521百万円 なお、上記のうち34百万円につきましては、再保証等を取得しております。 (2) 関係会社及び従業員の債務保証(保証予約を含む) Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (China) Co., Ltd. 41,612百万円 SMFL Leasing (Thailand) Co., Ltd. 22,681百万円 Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Singapore) Pte.Ltd. 9,235百万円 Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Hong Kong) Ltd. 3,254百万円 SMFL Leasing (Malaysia) Sdn. Bhd. 3,122百万円 SMFL Hire Purchase (Malaysia) Sdn. Bhd. 2,479百万円 従業員(住宅資金等) 307百万円 エス・ビー・エル興産㈱ 241百万円 合計 82,935百万円	5	偶発債務 (1) 営業上の債務保証(保証予約を含む) 債務保証(5,484件) 24,774百万円 なお、上記のうち34百万円につきましては、再保証等を取得しております。 (2) 関係会社及び従業員の債務保証(保証予約を含む) Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (China) Co., Ltd. 63,142百万円 SMFL Leasing (Thailand) Co., Ltd. 22,378百万円 Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Singapore) Pte.Ltd. 8,081百万円 Sumitomo Mitsui Finance and Leasing (Hong Kong) Ltd. 5,625百万円 SMFL Hire Purchase (Malaysia) Sdn. Bhd. 2,751百万円 SMFL Leasing (Malaysia) Sdn. Bhd. 2,658百万円 PT. SMFL Leasing Indonesia 813百万円 従業員(住宅資金等) 244百万円 エス・ビー・エル興産㈱ 271百万円 合計 105,967百万円
6	買付予約高 リース契約及び延払契約の成約による購入資産の買付予約高は、109,176百万円であります。	6	買付予約高 リース契約及び延払契約の成約による購入資産の買付予約高は、156,522百万円であります。
※7	固定化営業債権 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権等であります。	※7	固定化営業債権 同左

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>※8 債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務 債権流動化に伴う支払債務は、リース料債権を流動化したことに伴い発生した債務であります。</p> <p>※9 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省令第32号)第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。 なお、投資その他の資産の「固定化営業債権」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p> <p>(1) 破綻先債権 2,177百万円 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 15,363百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び当該債権の回収促進を目的として利息の支払を猶予したもの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヵ月以上延滞債権 66百万円 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 1,000百万円 貸出条件緩和債権とは、当該債権の回収促進を目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>※8 債権流動化に伴う支払債務及び債権流動化に伴う長期支払債務 同左</p> <p>※9 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況 同左</p> <p>(1) 破綻先債権 609百万円 同左</p> <p>(2) 延滞債権 13,276百万円 同左</p> <p>(3) 3ヵ月以上延滞債権 一百万円 同左</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 31,762百万円 同左</p>

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																								
<p>10 貸出コミットメント</p> <p>(1) 貸手側 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">36,940百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,957百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,982百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>(2) 借手側 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">80,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,000百万円</td> </tr> </table> <p>※11 圧縮記帳額 有形固定資産（貸貸資産）の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳額は、667百万円であります。</p>	貸出コミットメントの総額	36,940百万円	貸出実行残高	5,957百万円	差引額	30,982百万円	貸出コミットメントの総額	80,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	80,000百万円	<p>10 貸出コミットメント</p> <p>(1) 貸手側 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">31,479百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,129百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,350百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>(2) 借手側 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">70,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,000百万円</td> </tr> </table> <p>※11 圧縮記帳額 有形固定資産（貸貸資産）の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳額は、666百万円であります。</p>	貸出コミットメントの総額	31,479百万円	貸出実行残高	7,129百万円	差引額	24,350百万円	貸出コミットメントの総額	70,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	70,000百万円
貸出コミットメントの総額	36,940百万円																								
貸出実行残高	5,957百万円																								
差引額	30,982百万円																								
貸出コミットメントの総額	80,000百万円																								
借入実行残高	一百万円																								
差引額	80,000百万円																								
貸出コミットメントの総額	31,479百万円																								
貸出実行残高	7,129百万円																								
差引額	24,350百万円																								
貸出コミットメントの総額	70,000百万円																								
借入実行残高	一百万円																								
差引額	70,000百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>※1 リース売上高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ファイナンス・リース料収入</td> <td style="text-align: right;">673,787百万円</td> </tr> <tr> <td>オペレーティング・リース料収入</td> <td style="text-align: right;">36,665百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産売上及び解約損害金</td> <td style="text-align: right;">9,325百万円</td> </tr> <tr> <td>転リース手数料</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">719,842百万円</td> </tr> </table>	ファイナンス・リース料収入	673,787百万円	オペレーティング・リース料収入	36,665百万円	賃貸資産売上及び解約損害金	9,325百万円	転リース手数料	63百万円	その他	0百万円	合計	719,842百万円	<p>※1 リース売上高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ファイナンス・リース料収入</td> <td style="text-align: right;">613,877百万円</td> </tr> <tr> <td>オペレーティング・リース料収入</td> <td style="text-align: right;">38,798百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産売上及び解約損害金</td> <td style="text-align: right;">5,580百万円</td> </tr> <tr> <td>転リース手数料</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">658,283百万円</td> </tr> </table>	ファイナンス・リース料収入	613,877百万円	オペレーティング・リース料収入	38,798百万円	賃貸資産売上及び解約損害金	5,580百万円	転リース手数料	27百万円	その他	0百万円	合計	658,283百万円
ファイナンス・リース料収入	673,787百万円																								
オペレーティング・リース料収入	36,665百万円																								
賃貸資産売上及び解約損害金	9,325百万円																								
転リース手数料	63百万円																								
その他	0百万円																								
合計	719,842百万円																								
ファイナンス・リース料収入	613,877百万円																								
オペレーティング・リース料収入	38,798百万円																								
賃貸資産売上及び解約損害金	5,580百万円																								
転リース手数料	27百万円																								
その他	0百万円																								
合計	658,283百万円																								
<p>※2 その他の売上高は、受取手数料、営業目的の金融収益を得るため所有する有価証券の受取利息、受取配当金、中古物品の売買取引に係る売上高、受取保証料等であります。</p>	<p>※2 同左</p>																								
<p>※3 リース原価の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ファイナンス・リース原価</td> <td style="text-align: right;">582,095百万円</td> </tr> <tr> <td>オペレーティング・リース資産減価償却及び処分原価</td> <td style="text-align: right;">23,214百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税等諸税</td> <td style="text-align: right;">16,861百万円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td style="text-align: right;">3,278百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,029百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">635,480百万円</td> </tr> </table>	ファイナンス・リース原価	582,095百万円	オペレーティング・リース資産減価償却及び処分原価	23,214百万円	固定資産税等諸税	16,861百万円	保険料	3,278百万円	その他	10,029百万円	合計	635,480百万円	<p>※3 リース原価の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ファイナンス・リース原価</td> <td style="text-align: right;">529,344百万円</td> </tr> <tr> <td>オペレーティング・リース資産減価償却及び処分原価</td> <td style="text-align: right;">19,809百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税等諸税</td> <td style="text-align: right;">15,886百万円</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td style="text-align: right;">3,009百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,814百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">577,864百万円</td> </tr> </table>	ファイナンス・リース原価	529,344百万円	オペレーティング・リース資産減価償却及び処分原価	19,809百万円	固定資産税等諸税	15,886百万円	保険料	3,009百万円	その他	9,814百万円	合計	577,864百万円
ファイナンス・リース原価	582,095百万円																								
オペレーティング・リース資産減価償却及び処分原価	23,214百万円																								
固定資産税等諸税	16,861百万円																								
保険料	3,278百万円																								
その他	10,029百万円																								
合計	635,480百万円																								
ファイナンス・リース原価	529,344百万円																								
オペレーティング・リース資産減価償却及び処分原価	19,809百万円																								
固定資産税等諸税	15,886百万円																								
保険料	3,009百万円																								
その他	9,814百万円																								
合計	577,864百万円																								
<p>※4 資金原価は、重要な会計方針「8収益及び費用の計上基準 (3)金融費用の計上基準」に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払利息等</td> <td style="text-align: right;">14,534百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">△13百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,520百万円</td> </tr> </table>	支払利息等	14,534百万円	受取利息	△13百万円	差引計	14,520百万円	<p>※4 資金原価は、重要な会計方針「8収益及び費用の計上基準 (3)金融費用の計上基準」に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払利息等</td> <td style="text-align: right;">10,678百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">△13百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,664百万円</td> </tr> </table>	支払利息等	10,678百万円	受取利息	△13百万円	差引計	10,664百万円												
支払利息等	14,534百万円																								
受取利息	△13百万円																								
差引計	14,520百万円																								
支払利息等	10,678百万円																								
受取利息	△13百万円																								
差引計	10,664百万円																								
<p>※5 その他の売上原価は、手数料取引の原価、営業目的の金融収益を得るため所有する有価証券に係る損失、中古物品の売買取引に係る仕入高等であります。</p>	<p>※5 同左</p>																								

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)																																														
<p>※6 販売費及び一般管理費の主要な費目別内訳 販売費に属する費用のおおよその割合は81%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は19%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">8,963百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">2,554百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却費</td><td style="text-align: right;">2,480百万円</td></tr> <tr><td>社用資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">585百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,205百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">13,793百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,000百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">527百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>賃貸資産処分損引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,512百万円</td></tr> </table>	従業員給与	8,963百万円	従業員賞与	2,554百万円	ソフトウェア償却費	2,480百万円	社用資産減価償却費	585百万円	貸倒引当金繰入額	9,205百万円	貸倒損失	13,793百万円	賞与引当金繰入額	1,000百万円	役員賞与引当金繰入額	173百万円	退職給付費用	527百万円	役員退職慰労引当金繰入額	126百万円	賃貸資産処分損引当金繰入額	1,512百万円	<p>※6 販売費及び一般管理費の主要な費目別内訳 販売費に属する費用のおおよその割合は82%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は18%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">8,782百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">2,506百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却費</td><td style="text-align: right;">2,542百万円</td></tr> <tr><td>社用資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">557百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,411百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">2,928百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">958百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">176百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">446百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>賃貸資産処分損引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,493百万円</td></tr> <tr><td>土地建物賃借料</td><td style="text-align: right;">2,426百万円</td></tr> </table>	従業員給与	8,782百万円	従業員賞与	2,506百万円	ソフトウェア償却費	2,542百万円	社用資産減価償却費	557百万円	貸倒引当金繰入額	10,411百万円	貸倒損失	2,928百万円	賞与引当金繰入額	958百万円	役員賞与引当金繰入額	176百万円	退職給付費用	446百万円	役員退職慰労引当金繰入額	129百万円	賃貸資産処分損引当金繰入額	1,493百万円	土地建物賃借料	2,426百万円
従業員給与	8,963百万円																																														
従業員賞与	2,554百万円																																														
ソフトウェア償却費	2,480百万円																																														
社用資産減価償却費	585百万円																																														
貸倒引当金繰入額	9,205百万円																																														
貸倒損失	13,793百万円																																														
賞与引当金繰入額	1,000百万円																																														
役員賞与引当金繰入額	173百万円																																														
退職給付費用	527百万円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	126百万円																																														
賃貸資産処分損引当金繰入額	1,512百万円																																														
従業員給与	8,782百万円																																														
従業員賞与	2,506百万円																																														
ソフトウェア償却費	2,542百万円																																														
社用資産減価償却費	557百万円																																														
貸倒引当金繰入額	10,411百万円																																														
貸倒損失	2,928百万円																																														
賞与引当金繰入額	958百万円																																														
役員賞与引当金繰入額	176百万円																																														
退職給付費用	446百万円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	129百万円																																														
賃貸資産処分損引当金繰入額	1,493百万円																																														
土地建物賃借料	2,426百万円																																														
<p>※7 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">311百万円</td></tr> <tr><td>受取保証料</td><td style="text-align: right;">349百万円</td></tr> </table>	受取配当金	311百万円	受取保証料	349百万円	<p>※7 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">565百万円</td></tr> <tr><td>受取保証料</td><td style="text-align: right;">428百万円</td></tr> </table>	受取配当金	565百万円	受取保証料	428百万円																																						
受取配当金	311百万円																																														
受取保証料	349百万円																																														
受取配当金	565百万円																																														
受取保証料	428百万円																																														
<p>※8 社用資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> </table>	建物	2百万円	器具及び備品	19百万円	ソフトウェア	24百万円	合計	46百万円	<p>※8 社用資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>合計</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> </table>	建物	20百万円	機械及び装置	0百万円	器具及び備品	16百万円	ソフトウェア	6百万円	合計	43百万円																												
建物	2百万円																																														
器具及び備品	19百万円																																														
ソフトウェア	24百万円																																														
合計	46百万円																																														
建物	20百万円																																														
機械及び装置	0百万円																																														
器具及び備品	16百万円																																														
ソフトウェア	6百万円																																														
合計	43百万円																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	2,810	—	—	2,810
合計	2,810	—	—	2,810

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	2,810	—	—	2,810
合計	2,810	—	—	2,810

(リース取引関係)

前事業年度
(自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日)

借主側

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース賃借資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、本社におけるホストコンピュータ(器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース賃借資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	1年超	合計
1,389百万円	1,948百万円	3,338百万円

貸主側

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	1,183,878百万円
見積残存価額部分	65,568百万円
受取利息相当額	△ 211,239百万円
リース投資資産	1,038,208百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の当事業年度末日後の回収予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
リース債権 (百万円)	187,161	143,716	96,193	71,624	31,645	68,512	598,854
リース投資資産 (百万円)	379,026	284,418	200,805	128,701	69,481	121,446	1,183,878

(3) リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、平成20年3月31日における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を平成20年4月1日のリース投資資産の価額として計上し、会計基準等適用後の残存期間において、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

このため、税引前当期純利益は、リース取引開始日に遡及して通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用した場合に比べ、12,529百万円増加しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	1年超	合計
14,322百万円	72,607百万円	86,929百万円

3 転リース取引

転リース取引に係るリース投資資産及びリース債務のうち、利息相当額を控除する前の金額で貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

リース投資資産	2,517百万円
リース債務	2,538百万円

当事業年度
(自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日)

借主側

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース賃借資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、本社におけるホストコンピュータ(器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース賃借資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	1年超	合計
1,334百万円	1,515百万円	2,850百万円

貸主側

1 ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	1,041,739百万円
見積残存価額部分	57,200百万円
受取利息相当額	△179,904百万円
リース投資資産	919,035百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の当事業年度末日後の回収予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
リース債権 (百万円)	172,636	122,832	94,564	48,641	38,351	81,229	558,254
リース投資資産 (百万円)	339,286	250,299	174,929	110,678	62,019	104,527	1,041,739

(3) リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、平成20年3月31日における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を平成20年4月1日のリース投資資産の価額として計上し、会計基準等適用後の残存期間において、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

このため、税引前当期純利益は、リース取引開始日に遡及して通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用した場合に比べ、9,171百万円増加しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	1年超	合計
19,628百万円	75,541百万円	95,170百万円

3 転リース取引

転リース取引に係るリース投資資産及びリース債務のうち、利息相当額を控除する前の金額で貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

リース投資資産	2,159百万円
リース債務	1,601百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	3,611	6,451	2,840
合計	3,611	6,451	2,840

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	12,580
関連会社株式	4,195
合計	16,776

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	3,611	7,082	3,471
合計	3,611	7,082	3,471

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	21,712
関連会社株式	4,195
合計	25,908

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">23,885百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td style="text-align: right;">7,238百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,093百万円</td></tr> <tr><td>賃貸資産処分損引当金等</td><td style="text-align: right;">1,881百万円</td></tr> <tr><td>連結納税時価評価益</td><td style="text-align: right;">1,603百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,583百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,286百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,079百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">35,207百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>リース取引に係る法人税法上の特例</td><td style="text-align: right;">△2,209百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 97百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 836百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△3,142百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">32,064百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,177百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">26,886百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	23,885百万円	有価証券償却	7,238百万円	退職給付引当金	2,093百万円	賃貸資産処分損引当金等	1,881百万円	連結納税時価評価益	1,603百万円	その他	4,583百万円	繰延税金資産小計	41,286百万円	評価性引当額	△6,079百万円	繰延税金資産合計	35,207百万円	リース取引に係る法人税法上の特例	△2,209百万円	その他有価証券評価差額金	△ 97百万円	その他	△ 836百万円	繰延税金負債合計	△3,142百万円	繰延税金資産の純額	32,064百万円	流動資産 — 繰延税金資産	5,177百万円	固定資産 — 繰延税金資産	26,886百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22,651百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td style="text-align: right;">8,341百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,815百万円</td></tr> <tr><td>賃貸資産処分損引当金等</td><td style="text-align: right;">2,630百万円</td></tr> <tr><td>連結納税時価評価益</td><td style="text-align: right;">1,259百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">405百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,004百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,109百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,415百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">35,694百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>リース取引に係る法人税法上の特例</td><td style="text-align: right;">△3,848百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,010百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△4,858百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">30,835百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,498百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">24,337百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	22,651百万円	有価証券償却	8,341百万円	退職給付引当金	1,815百万円	賃貸資産処分損引当金等	2,630百万円	連結納税時価評価益	1,259百万円	その他有価証券評価差額金	405百万円	その他	5,004百万円	繰延税金資産小計	42,109百万円	評価性引当額	△6,415百万円	繰延税金資産合計	35,694百万円	リース取引に係る法人税法上の特例	△3,848百万円	その他	△1,010百万円	繰延税金負債合計	△4,858百万円	繰延税金資産の純額	30,835百万円	流動資産 — 繰延税金資産	6,498百万円	固定資産 — 繰延税金資産	24,337百万円
貸倒引当金	23,885百万円																																																																
有価証券償却	7,238百万円																																																																
退職給付引当金	2,093百万円																																																																
賃貸資産処分損引当金等	1,881百万円																																																																
連結納税時価評価益	1,603百万円																																																																
その他	4,583百万円																																																																
繰延税金資産小計	41,286百万円																																																																
評価性引当額	△6,079百万円																																																																
繰延税金資産合計	35,207百万円																																																																
リース取引に係る法人税法上の特例	△2,209百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	△ 97百万円																																																																
その他	△ 836百万円																																																																
繰延税金負債合計	△3,142百万円																																																																
繰延税金資産の純額	32,064百万円																																																																
流動資産 — 繰延税金資産	5,177百万円																																																																
固定資産 — 繰延税金資産	26,886百万円																																																																
貸倒引当金	22,651百万円																																																																
有価証券償却	8,341百万円																																																																
退職給付引当金	1,815百万円																																																																
賃貸資産処分損引当金等	2,630百万円																																																																
連結納税時価評価益	1,259百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	405百万円																																																																
その他	5,004百万円																																																																
繰延税金資産小計	42,109百万円																																																																
評価性引当額	△6,415百万円																																																																
繰延税金資産合計	35,694百万円																																																																
リース取引に係る法人税法上の特例	△3,848百万円																																																																
その他	△1,010百万円																																																																
繰延税金負債合計	△4,858百万円																																																																
繰延税金資産の純額	30,835百万円																																																																
流動資産 — 繰延税金資産	6,498百万円																																																																
固定資産 — 繰延税金資産	24,337百万円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	3,568円78銭	3,663円 6銭
1株当たり当期純利益金額	268円30銭	319円62銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	24,819	29,565
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	24,819	29,565
普通株式の期中平均株式数 (千株)	92,503	92,503

(注) 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	330,125	338,846
純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の 純資産額(百万円)	330,125	338,846
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(千株)	92,503	92,503

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	アサヒビール(株)	2,961,680	4,380
		大正製薬(株)	2,076,000	3,618
		(株)関西アーバン銀行	15,862,369	2,220
		オリンパス(株)	840,000	1,931
		(株)さくらケーシーエス	1,980,000	1,164
		第一三共(株)	688,474	1,127
		阿波銀リース(株)	54,000	1,063
		いすゞ自動車(株)	2,914,000	982
		東芝ファイナンス(株)	1,960,000	838
		日本瓦斯(株)	735,000	784
		住友金属工業(株)	4,000,000	752
		住友軽金属工業(株)	6,200,000	601
		イオン(株)	603,152	579
		(株)オービック	28,800	452
		日本オーチス・エレベータ(株)	872,667	420
		SMBC Leasing and Finance, Inc.	34	415
		住商情報システム(株)	323,296	380
		阪急阪神ホールディングス(株)	959,000	364
		積水ハウス(株)	442,200	356
		三精輸送機(株)	693,300	300
		(株)日本製鋼所	450,000	292
		ぐんぎんリース(株)	36,000	270
		(株)住友倉庫	633,695	255
		住友信託銀行(株)	504,929	235
		(株)ロイヤルホテル	1,330,000	219
		(株)ダイヘン	640,800	218
		(株)ナリス化粧品	155,000	210
		千寿製薬(株)	200,000	209
		松田産業(株)	159,720	204
		(株)鶴見製作所	334,900	199
		(株)ジェーシービー	20,500	194
		関銀リース(株)	24,000	182
		(株)明電舎	500,000	168
その他(150銘柄)	14,855,403	3,960		
計		64,038,919	29,557	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	東京開発 I 特定目的会社 第 2 回一般担保付特定社債	1,430	1,468
		小計	1,430	1,468
投資有価証券	その他有価証券	㈱東芝 第 1 回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	4,000	4,834
		T T リテール 1 特定目的会社 第 4 回一般担保付特定社債	3,382	3,466
		東京ベイプロパティ-特定目的会社 第 1 回 A 号一般担保付特定社債	3,224	3,224
		浜松プロパティ-特定目的会社 第 2 回 B 号一般担保付特定社債	3,000	3,055
		3 1 0 ・ 2 号特定目的会社 第 2 回一般担保付特定社債	2,062	2,243
		F 4 0 1 7 特定目的会社 第 1 回特定社債 C 号	400	416
		㈱シルバーとつぶ 第 2 回無担保社債	2	2
		小計	16,071	17,244
計		17,501	18,713	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	—	11,800
		(優先出資)		
		リバプルーアセット特定目的会社	36,972	1,848
		(投資事業有限責任組合等への出資)		
		住友不動産㈱を営業者とする匿名組合出資	111,601	11,160
		東京建物㈱を営業者とする匿名組合出資	30	3,000
		藤沢ホールディング特定目的会社	20	2,000
		(有)メビウスベータ	1	1,691
		エスシーエルスカイ(有)	—	40
		(その他)		
		投資事業組合 N I F 2 1 - O N E	2	5
小計	148,626	31,545		

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	(優先出資)		
		TC Preferred Capital Limited	15	1,500
		赤坂インベストメント特定目的会社	20,000	1,000
		レステイホテルズ特定目的会社	18,060	903
		西新橋デベロップメント特定目的会社	8,150	407
		その他(1銘柄)	10,000	0
		(投資事業有限責任組合等への出資)		
		UDSコーポレートメザニン3号投資事業有限責任組合	100,000,000	4,965
		住友不動産(株)を営業者とする匿名組合出資	26,236	2,623
		東京建物(株)を営業者とする匿名組合出資	20	2,000
		東急不動産(株)を営業者とする匿名組合出資	—	1,900
		(合)フジグラン松前	—	1,734
		エムケートラスト(有)	—	1,084
		(有)アールワン博多を営業者とする匿名組合	1	690
		エヌアイエスファンディング(株)を営業者とする匿名組合出資	1	671
		(有)HCKを営業者とする匿名組合	1	594
		(有)赤坂インターナショナル	15	551
		(有)エスエス・アセットマネジメント	500,000,000	500
		ラビットカンド(合)	—	482
		アント・ケアビジネス2号投資事業有限責任組合	15	469
		コマーシャルインベストメント(合)	1	388
		ジャパン・アセット・ツー・ホールディングス特定目的会社	10	367
		(合)ACAインベストメンツ	1	300
		武蔵ファンディング(有)	—	240
		(有)ジュネス・ファースト	—	193
		その他(20銘柄)	967	195
		小計	600,083,493	23,762
		計	600,232,119	55,308

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
賃貸資産							
(ア)賃貸資産							
1 情報関連機器・ 事務用機器	14,063	2,953	3,916	13,100	12,721	3,091	378
2 産業工作機械	48,079	6,867	6,659	48,288	30,615	6,272	17,673
3 土木建設機械	5,655	5,834	528	10,961	1,888	1,032	9,073
4 輸送用機器	21,977	206	196	21,988	3,915	1,443	18,072
5 医療機器	3,859	704	619	3,944	3,809	779	134
6 商業・サービス 業用機械設備	11,074	4,406	2,545	12,935	10,287	2,667	2,648
7 その他	105,961	19,176	1,785	123,351	6,208	1,925	117,143
小計	210,673	40,149	16,251	234,570	69,447	17,211	165,123
(イ)賃貸資産前渡金	6,214	11,029	5,247	11,996	—	—	11,996
(賃貸資産計)	216,887	51,178	21,498	246,567	69,447	17,211	177,120
社用資産							
1 建物	1,711	171	59	1,823	1,218	78	605
2 機械及び装置	8	1	0	10	8	0	2
3 車両及び運搬具	0	—	0	—	—	—	—
4 器具及び備品	2,389	71	264	2,196	1,864	167	331
5 土地	297	—	—	297	—	—	297
6 リース賃借資産	851	23	82	792	525	205	267
(社用資産計)	5,260	269	408	5,120	3,616	451	1,504
有形固定資産計	222,147	51,447	21,907	251,688	73,063	17,663	178,624

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
無形固定資産							
その他の無形固定資産							
1 ソフトウェア	24,539	1,206	8,984	16,761	9,343	2,542	7,418
2 ソフトウェア仮勘定	76	223	37	262	—	—	262
3 リース賃借資産	433	0	0	433	293	103	139
4 電話加入権等	8	—	—	8	6	1	1
無形固定資産計	25,058	1,429	9,022	17,465	9,643	2,647	7,821
長期前払費用	28	10	14	23	15	8	8

(注) 有形固定資産の賃貸資産に係る当期増加額は、オペレーティング・リースに係る資産の取得によるものであり、当期減少額は、同資産の売却・除却等によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	25,813	29,830	3,011	(注) 18,878	33,752
賃貸資産処分損引当金	2,250	1,493	0	—	3,743
賞与引当金	1,000	958	1,000	—	958
役員賞与引当金	173	176	173	—	176
役員退職慰労引当金	431	129	97	—	464
事業整理損失引当金	300	—	—	—	300

(注) 主として洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	421
普通預金	1,342
小計	1,764
合計	1,766

② 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)アプリィ	42
三興機械(株)	39
コマツ秋田(株)	15
中日本総合開発(株)	12
(有)グローバル商事	4
その他	15
合計	130

b 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	14
平成23年5月	15
平成23年6月	3
平成23年7月	3
平成23年8月以降	92
合計	130

③ 延払債権

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三洋電機(株)	5,662
(株)徳洲会	2,921
ケイエムリーシング(株)	2,026
ヤンマーククレジットサービス(株)	1,966
東亜リース(株)	1,771
その他	218,660
合計	233,009

b 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1年以内	96,254
2年以内	62,803
3年以内	39,945
4年以内	22,143
5年以内	9,885
5年超	4,454
小計	235,486
受取利息相当額	△2,477
合計	233,009

④ リース債権

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ソフトバンクモバイル(株)	30,376
(株)東芝	12,021
エア・ウォーター(株)	10,528
(株)日本製鋼所	10,083
大和リビング(株)	8,898
その他	418,570
合計	490,479

b 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1年以内	172,636
2年以内	122,832
3年以内	94,564
4年以内	48,641
5年以内	38,351
5年超	81,229
小計	558,254
見積残存価額	11,054
受取利息相当額	△78,830
合計	490,479

⑤ リース投資資産

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
A J C C(株)	33,273
ダイワロイヤル(株)	16,206
コマツビジネスサポート(株)	16,021
アサヒビール(株)	13,481
(株)日本総合研究所	11,643
その他	757,654
小計	848,281
第三者保証残存価額	13,553
見積残存価額	57,200
合計	919,035

b 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1年以内	339,286
2年以内	250,299
3年以内	174,929
4年以内	110,678
5年以内	62,019
5年超	104,527
小計	1,041,739
見積残存価額	57,200
受取利息相当額	△179,904
合計	919,035

⑥ 営業貸付金

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
AQUA MARINE SHIPPING INC.	76,252
SMFL Aircraft Capital Corporation B.V.	40,686
S F I リーシング(株)	40,500
SMFL・エアクラフト・キャピタル・ジャパン(株)	15,648
BENETNASCH SHIPPING S.A.	11,568
その他	155,369
合計	340,025

b 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1年以内	59,340
2年以内	33,748
3年以内	50,687
4年以内	45,857
5年以内	46,541
5年超	103,850
合計	340,025

⑦ 商品

商品732百万円は、半導体製造装置等であります。

⑧ 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コベルコ建機(株)	1,112
コマツ建機販売(株)	906
(株)加藤製作所	601
ホシザキ電機(株)	430
富士電機リテイルシステムズ(株)	428
その他	7,664
合計	11,143

b 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月	3,801
平成23年5月	3,329
平成23年6月	2,353
平成23年7月	1,044
平成23年8月以降	614
合計	11,143

⑨ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)第一興商	1,527
コマツビジネスサポート(株)	1,320
A J C C(株)	1,237
(株)日本製鋼所	909
三菱U F J リース(株)	751
その他	25,051
合計	30,797

⑩ 短期借入金
相手先別内訳

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	101,537
住友信託銀行(株)	59,857
農林中央金庫	46,506
(株)三菱東京UFJ銀行	44,154
三菱UFJ信託銀行(株)	30,726
その他	197,039
合計	479,822

⑪ コマーシャル・ペーパー
期日別内訳

返済期限	金額(百万円)
平成23年4月	327,610
平成23年5月	181,300
平成23年6月	162,900
平成23年7月	48,000
平成23年8月以降	1,600
合計	721,410

⑫ 長期借入金
相手先別内訳

借入先	金額(百万円)	うち1年以内返済予定額(百万円)
日本生命保険(相)	45,895	8,980
全国共済農業協同組合連合会	38,560	12,988
住友信託銀行(株)	34,451	21,174
第一生命保険(株)	33,700	6,500
三菱UFJ信託銀行(株)	33,399	14,915
その他	410,377	101,240
合計	596,383	165,798

(注) 返済期限が1年以内のものは、流動負債の「1年内返済予定の長期借入金」に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	—
新券交付手数料	—
单元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.smfl.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 譲渡による当社の株式の取得については、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は非上場会社につき、該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書
及びその添付書類

平成22年7月13日
平成23年1月11日
関東財務局長に提出

(2) 有価証券届出書の
訂正届出書

平成22年7月20日
平成22年7月27日
平成22年7月29日
関東財務局長に提出

平成22年7月13日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

平成23年1月18日
平成23年1月25日
平成23年1月27日
関東財務局長に提出

平成23年1月11日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(3) 四半期報告書	(第49期第1四半期	自 平成22年 4月 1日	平成22年8月13日
		至 平成22年 6月30日)	関東財務局長に提出
	(第49期第2四半期	自 平成22年 7月 1日	平成22年11月12日
	至 平成22年 9月30日)	関東財務局長に提出	
	(第49期第3四半期	自 平成22年10月 1日	平成23年2月10日
		至 平成22年12月31日)	関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。